



SOMPO  
ホールディングス

保険の先へ、挑む。

# SOMPOホールディングス CSRコミュニケーションレポート 2016(別冊)

— 取組み事例集 —



# はじめに

2016年4月、当社は、国際社会の動向などをふまえてグループCSR 重点課題を見直しました。さらに、新たな重点課題に即したグループCSR-KPI(Key Performance Indicator: 重要業績評価指標)を策定したうえで、PDCAを通じた取組みを推進し、パフォーマンスの向上を目指しています。

## 重点課題を見直した背景と経緯

2015年9月、2030年に向けた「持続可能な開発のための目標(Sustainable Development Goals;SDGs)」が国連サミットで採択されました。同年12月には、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)での「パリ協定」が採択されるなど、2015年はサステナビリティに関する国際合意が議論された重要な年となりました。また、当グループは、2016年度から「安心・安全・健康」をテーマとするサービス産業への構造転換を目指す、新中期経営計画をスタートしました。

このような国際動向や当グループの環境変化をふまえ、サステナブルな社会の実現に向けたより一層の貢献とグループの成長の双方の実現を目指し、重点課題を見直しました。

### 5つの重点課題

1 防災・減災への取組み

防災・減災に資する商品・サービスなどの提供やさまざまな組織との協働プロジェクトを展開し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献している。

2 健康・福祉への貢献

質の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に資するプロジェクトを展開し、あらゆる人々がよりよく生活できる社会の実現に貢献している。

3 地球環境問題への対応

気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などにバリューチェーンで対応し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献している。

4 よりよいコミュニティ・社会づくり

社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、ステークホルダーからもっとも信頼される企業グループとして、よりよいコミュニティ・社会の実現に貢献している。

5 ダイバーシティの推進・啓発

基本的人権を尊重し、多様な個性を認め、ダイバーシティを推進することで、社員を含めたステークホルダーが活躍できる社会の実現に貢献している。

目指す姿

### 3つの重点アプローチ

- 1 金融機能やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供
- 2 人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携
- 3 継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み

## 重点課題 1

### 防災・減災への取組み

- 1-1 交通事故防止の取組み…………… 4
- 1-2 お客さまの防災対策支援と自社の対策…………… 10
- 1-3 最高品質のサービス提供に向けた取組み…………… 20

## 重点課題 2

### 健康・福祉への貢献

- 2-1 健康に資する取組み…………… 30
- 2-2 「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に向けた  
取組み…………… 41
- 2-3 福祉に資する取組み…………… 47

## 重点課題 3

### 地球環境問題への対応

- 3-1 気候変動の「適応」に向けた取組み…………… 54
- 3-2 気候変動の「緩和」に向けた取組み…………… 60
- 3-3 生物多様性保全への取組み…………… 71
- 3-4 さまざまな環境問題の解決に資する取組み…………… 74

## 重点課題 4

### よりよいコミュニティ・社会づくり

- 4-1 事業を通じたコミュニティ・社会への貢献…………… 83
- 4-2 コミュニティ・社会とのつながり…………… 85
- 4-3 大規模災害 被災地支援の取組み…………… 95
- 4-4 文化・芸術を通じたコミュニティ・社会への貢献…………… 107
- 4-5 CSR各種プログラムの評価…………… 110

## 重点課題 5

### ダイバーシティの推進・啓発

- 5-1 人材育成を通じた強い組織づくり…………… 112
- 5-2 ダイバーシティ&インクルージョン…………… 119
- 5-3 人間尊重への取組み…………… 131

# 防災・減災への 取組み

Providing Solutions for Disaster Preparedness



## 目指す姿

防災・減災に資する商品・サービスなどの提供やさまざまな組織との協働プロジェクトを展開し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献している。

## Our Action

交通事故や自然災害、新たなリスクの増大は、当グループの中核事業の一つである保険事業にとって、お支払いする保険金の増加、それに伴う保険料の上昇といった影響を及ぼしかねず、安定して保険を提供することが難しくなる可能性もあります。一方で、当グループは、「安心・安全・健康」を提供する企業グループとして、保険商品に加えて、個人にも社会にも多大な損失を与える災害や事故を未然に防ぐさまざまなサービスを提供することも重要な使命であり、事業機会ととらえることができます。

当グループは、長年にわたって蓄積された膨大な事故データ、このビッグデータを解析し、安定的な保険を提供し、新商品・サービスの開発につなげています。また、リスクを定量化するノウハウを活用して、事故の予防や災害の被害の軽減策の提供に取り組んでいます。今後とも多様化するリスクを予防、軽減させるような幅広いサービスを提供し、また、交通事故や自然災害の多い開発途上国などと防災・減災のノウハウを共有することで、サステナブルな社会づくりに貢献していきます。

## Contents

1-1 交通事故防止の取組み	4
1-2 お客さまの防災対策支援と自社の対策	10
1-3 最高品質のサービス提供に向けた取組み	20

## 1-1 交通事故防止の取組み

1

### ビッグデータ解析やテレマティクス技術などを活用した安全運転支援

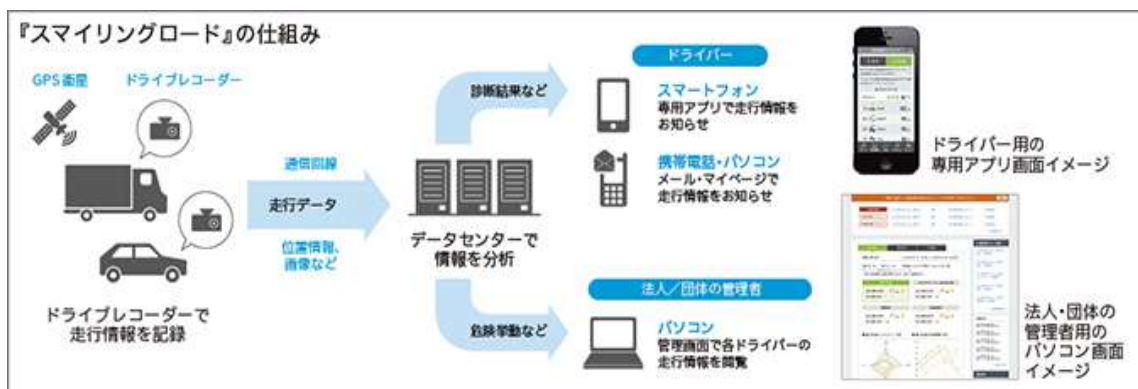
損保ジャパン日本興亜

道路交通安全マネジメントシステム(ISO 39001)認証の、企業向け安全運転支援サービス『スマイリングロード』は、通信機能付きドライブレコーダーから走行データを収集し、ビッグデータ解析により、「見える(運転の見える化)」「わかる(管理者による運転実態の把握)」「ほめる(管理者に代わりドライバーに関与)」の3つの機能を提供するサービスです。ご利用いただいている企業の導入前後の事故件数を比較した結果、導入企業全体の事故件数が約20%減少しました(2015年10月末時点)。

企業における自動車事故の削減や高品質な事故対応サービスを実現している点を評価いただき、『スマイリングロード』は「2015年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞 日経ヴェリタス賞」「第1回日本サービス大賞優秀賞(SPRING賞)」を受賞しています。

また、『スマイリングロード』のコンセプトをより多くのお客さまにお手軽にご利用いただけるように、高機能カーナビゲーションなどを追加し、個人向けのスマートフォン用アプリ『ポータブル スマイリングロード』も提供しています。

当グループは今後も事故対応やリスクコンサルティングに関するノウハウとビッグデータ解析などの先進技術を活用し、お客さまのさらなる安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供を行っていきます。



『スマイリングロード』の仕組み

## 2 アジア地域での自動車事故防止支援サービスの提供

### SOMPOリスクアマネジメント

アジア地域では自動車市場の拡大に伴い交通事故死亡者数も増加しており、交通事故防止に関するニーズが年々高まっています。このような背景をふまえ、SOMPO リスクアマネジメントでは、これまで日本で培ってきた自動車事故防止支援のノウハウを活かし、アジア地域で4カ国語(日本語、英語、中国語、タイ語)に対応した自動車事故防止支援サービスを提供しています。本サービスでは、アンケート式運転適性診断「ドライバーチェック」のウェブサービスを提供しています。

今後も本サービスのコンテンツの追加、多言語化を推進し、サービス領域の拡充や提供地域の拡大を進め、グローバルレベルの交通事故防止への貢献を目指します。

Driver Check		Yes	No
1	When overtaken by a car smaller than yours, you are tempted to overtake the car.	Yes	No
2	You simply cannot put up with a really troublesome job.	Yes	No
3	You've never committed a traffic violation of any kind (including traffic violations that were not caught).	Yes	No
4	You always stop whenever you see pedestrians walking on the pedestrian crossing.	Yes	No
5	There is no unpleasant person among your acquaintances.	Yes	No
6	You drive a little rough, but you think your driving skills are good.	Yes	No
7	You often forget appointments due to carelessness.	Yes	No
8	You drive a little bit rough, but you think your driving skills are high.	Yes	No

ドライバーチェック(質問項目のイメージ)

### 3 ロードサービスをはじめとしたアシスタンス事業の充実

#### プライムアシスタンス

プライムアシスタンスの主要事業である「ロードアシスタンス」は、お客さまに自動車のバッテリーあがりや鍵の閉じ込みなどの緊急トラブルが発生した場合に、各種相談対応やレッカー会社・修理工場などの手配を24時間365日行うサービスです。全国の提携パートナー会社（約8,000事業所）が迅速に現場に駆けつけ、お客さまのトラブル解決をサポートします。

2014年4月には、お客さまの増加に伴い、「鹿児島センター」を新設しました。これにより、業務継続体制の強化を図るとともに、さらなるお客さまの利便性向上と、高品質なサービス提供に取り組んでいます。

また、2013年度から開始した「ホームアシスタンス※1」「住宅設備ワランティ(延長保証制度)※2」「海外メディカルケアプログラム※3」といったサービスにおいても、クライアント企業のさまざまなご要望に応じてサービス内容をカスタマイズし、トラブルに遭われたお客さまに対応する最適なソリューション提供を行っております。

- ※1 ホームアシスタンス: デベロッパーやハウスメーカーなどに対して、住まいの水漏れや鍵の紛失などの応急修理を要するトラブル解決をサポートします。
- ※2 住宅設備ワランティ: 住宅設備機器(換気扇、給湯器、エアコンなど)のメーカー保証期間終了後の故障について、瑕疵(かし)保証保険とアシスタンスを組み合わせたサービスです。
- ※3 海外メディカルケアプログラム: 海外進出する企業向けに現地駐在員の療養費について、医療機関への立替払い、健康保険・海外旅行保険の精算事務代行などを行うほか、医療機関案内などのサービスを行います。



お客さまのトラブル解決をサポート

## 4

## 道路交通安全マネジメントシステム「ISO 39001」の 認証取得および支援

損保ジャパン日本興亜

世界では交通事故により多くの死亡・負傷者がでており、その大半が発展途上国で起こっています。日本を含めた先進国は、事故防止のノウハウや成果を世界で積極的に共有化することが求められています。こうした背景から、国際標準化機構 (ISO) の国際会議において、交通安全に対する取組みへの国際規格として「道路交通安全マネジメントシステム (ISO 39001)」が2012年10月の正式発行に向けて開発・検討されました。

損保ジャパン日本興亜は、損害保険会社として、交通事故による損害を保険で支えるという役割を担っていますが、事故を未然に防ぐサービスを提供することも重要な使命です。そこで当社は、SOMPOリスクアマネジメントと連携し、本規格のドラフト作成段階に実施されたパイロット事業に参画し、さらには、2012年10月に世界初の認証を取得しました。認証取得以降、事故の未然防止に関する継続的な取組みについては、審査機関より高い評価を得ています。

また、SOMPOリスクアマネジメントでは、ISO 39001認証取得を検討する企業を対象に、規格にかかわる各種コンサルティングサービスを提供しています。

SOMPOホールディングスグループは、今後ともお客さまのISO 39001認証取得を幅広くサポートするとともに、事故防止体制構築支援を積極的に実施するなど、さまざまな形で道路交通安全の実現に貢献していきます。

SOMPOリスクアマネジメント公式ホームページ:

<https://sompo-rc.co.jp/>

### <道路交通安全方針>

損保ジャパン日本興亜は、保険、金融事業の社会的責任と公共的使命を認識し、透明性の高いガバナンス態勢の構築とリスク管理、コンプライアンスの実効性確保を事業展開の大前提として、持続的な成長を目指し、さまざまな取り組みを進めています。

この一環として、当社の企業活動にともなって発生する各種の移動や輸送面の道路交通安全リスクを軽減する活動に積極的に取り組み、安全・安心で持続可能な社会の実現に努めていきます。

1. 移動や輸送の安全を確保するために、道路交通安全に関する目的及び目標を設定のうえ、具体的な改善策を策定し推進します。
2. PDCAの枠組みにより道路交通安全に関する改善策の有効性のチェックと改善を確実に展開していきます。
3. 道路交通安全に関する法規制や社内外の安全に関する要求事項を順守します。
4. 道路交通安全を継続的に取り組むために、取り組み体制、取り組みの仕組み及び手順を確立します。
5. この道路交通安全方針を当社の従業員及び関係会社で働く人々のみならず、広く社会に公開し周知します。



ISO 39001審査の様子



ISO 39001登録証



## 5 インドネシアでの交通安全プロジェクト

損保ジャパン日本興亜  
PT Sampo Insurance Indonesia

インドネシアでは、交通事故による子どもの死亡者数は東南アジアで最大であり、交通安全対策が重要な課題となっています。そこで、日本における交通事故の予防・削減のノウハウ・経験を活かし、損保ジャパン日本興亜とPT Sampo Insurance Indonesiaは、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと協働で、西ジャワ州バンドンにおいて、子どもたちが安心・安全に暮らせる社会の実現に向けて、交通安全プロジェクトを展開しています。

このプロジェクトでは、4年間で30校の小・中学生を対象に、教師や生徒に対する交通安全教育の実施、学校周辺の交通インフラの改善および地域や政府に対する働きかけを行っており、2014年の開始から2年間で20,000人以上の方に参加いただきました。



インドネシアでのプロジェクトの様子

## 6 黄色いワッペン

損保ジャパン日本興亜

毎年春に、全国の新小学一年生に対して、交通事故傷害保険付きの「黄色いワッペン」を贈呈しています。

ワッペンを身につけることで、学校に通う子どもたちに交通安全を呼びかけると同時に、保護者やドライバーの方々の注意を喚起し、少しでも子どもたちの交通事故防止にお役立ていただきたいと考えています。この事業は、子どもを交通事故で失った母親の訴えが紹介された新聞記事がきっかけで1965年からスタートし、2016年で52回目を迎えました。株式会社みずほフィナンシャルグループ、明治安田生命保険相互会社、第一生命保険株式会社とともに行っており、これまでの累計贈呈枚数は約6,332万枚になりました。



東京贈呈式での交通安全教室の様子



累計贈呈枚数約6,332万枚  
黄色いワッペン

## 1-2 お客様の防災対策支援と自社の対策

1

### 地方自治体向けに業界初の「防災・減災サービス」を開発

損保ジャパン日本興亜

自然災害による住民への被害を防止するため、地方自治体はより早期に避難勧告などを発令することが求められています。一方、例え予想通りに災害が到来しない場合であっても避難所の開設費用などの負担が発生し、住民被害を最小限に抑えるためにいかに適切なタイミングで避難勧告等を発令できるかということが、地方自治体にとっての課題となっています。

このような背景のもと、地方自治体の避難勧告などの発令に伴う費用を補償する保険と、気象情報や対応策の情報を提供することで、地方自治体の迅速な初動体制の構築を支援するサービスを開発しました。

#### 地方自治体向け「防災・減災サービス」



##### 【防災・減災費用保険】

- 避難所の開設費用
- 配布する食料の費用
- 職員超過勤務手当 等を補償

+

##### 【付帯サービス】

- 気象情報・対応策情報等の提供  
(提供元: ウェザーニューズ)

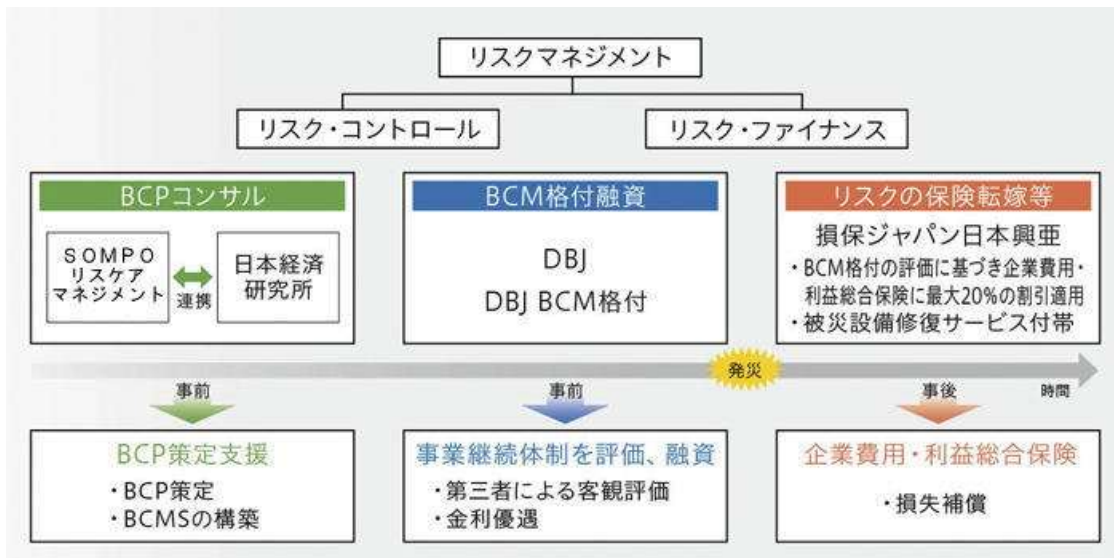
## 2

日本政策投資銀行(DBJ)と提携し、  
企業のリスクマネジメントを支援

損保ジャパン日本興亜

複雑かつ解決が難しいさまざまな社会的課題を解決するためには、一つの金融機関だけでなく、セクターを超えた連携による総合的な金融調整機能を通じた貢献が重要になっています。

損保ジャパン日本興亜は、金融機関の連携による新たなサービス提供の一環として、DBJと提携し、企業の防災対策を支援しています。DBJの企業の格付機能を活かし、「DBJ BCM(事業継続マネジメント)格付」で高い評価を得た企業に対し、工場などの操業が停止した際の損失を補う企業費用・利益総合保険の保険料を最大で20%割引しています。さらに、防災対策を強化したいDBJの取引先には、SOMPOリスクアマネジメントから事業継続計画(BCP)の策定支援サービスなどを提供しています。このように、DBJの格付機能、SOMPOホールディングスグループの損害保険およびリスクマネジメントのノウハウを活かし、総合的な金融サービスを提供しています。



## 3

## 『富士山噴火デリバティブ』の販売開始と『噴火発生確率の評価手法』の開発

損保ジャパン日本興亜

損保ジャパン日本興亜は、SOMPOリスケアマネジメントと共同で、業界で初めて『富士山噴火デリバティブ』および『噴火発生確率の評価手法』を開発しました。『富士山噴火デリバティブ』は、気象庁が発表する噴火警戒レベル等の噴火関連情報をインデックスとした金融派生商品であり、富士山の噴火に伴って事業者が被る収益減少や費用の損害に備えることができる商品です。

火山活動によってもたらされた美しい風景や温泉等は、我が国特有の観光資源となっています。一方で、2014年の御嶽山噴火など、日本列島各地の火山で噴火が相次いで観測されており、被害は物的損害にとどまらず、風評被害による観光事業者の収益減少等にまでおよんでいることから、噴火が企業経営に多大な被害をもたらす懸念が強まっています。

そのような事業者が噴火の発生によって被る収益減少や噴石処理などの費用の損害に備えることを目的に、噴火デリバティブを開発しました。第一弾として、ユネスコの世界遺産に登録された富士山を対象とした商品を販売しています。

## ● 『富士山噴火デリバティブ』の概要

気象庁が発表する噴火警戒レベル等の噴火関連情報をインデックスとした金融派生商品です。富士山を対象にした噴火デリバティブは、気象庁が、『地震・火山月報(防災編)』により、富士山について噴火警戒レベル3以上および噴火の発生を発表した場合に、事前に定めた一定金額をお支払いする金融派生商品です。物的損害を伴わない場合であっても発生する収益減少や費用損害への備えとして、法人のお客様に有効にご活用いただけます。また、損害保険商品と異なり、損害査定が不要であることから、事前に定めた一定金額を迅速にお受け取りいただけるため、企業の当座の運転資金としても活用でき、BCP(事業継続計画)対策としても有効です。

## ● 『噴火発生確率の評価手法』の概要

SOMPOリスケアマネジメントは、噴火が発生してからの時間経過を考慮した噴火発生確率の評価手法を開発しました。噴火発生確率の算定にあたっては、世界の噴火発生確率研究を調査するとともに、過去の噴火情報を網羅的に収集・公表している気象庁や産総研地質調査総合センターの資料を参考にしました。

損保ジャパン日本興亜は、今後とも、噴火デリバティブの対象火山を順次拡大していく予定です。

## 4

地震、風災、水災をはじめとした自然災害リスクの  
評価・コンサルティングサービス

## SOMPOリスクアマネジメント

近年、地震、雪害、局地的豪雨などの大規模な災害の増加を受け、自然災害に対する防災・減災の取組みの重要性が一層増しています。日本では特に、2011年3月に発生した東日本大震災から得られた教訓をふまえ、2013年12月には「強さとしなやかさ」を備えた国土・経済社会システムの構築を目指す「国土強靱化」に関する法律が施行され、国、地方公共団体、企業が相互に連携して協力することが求められています。

SOMPO リスクアマネジメントでは、これまで培ったリスク定量化技術や災害対応のノウハウを駆使し、お客さまがどのような被害を受けるのか個別に評価し、地震、津波、噴火、風水害など自然災害への具体的な対応策を提供しています。

例えば、自社開発モデルを活用したリスクの定量化、建物・設備耐震診断や地盤液状化診断といったハード対策、初動対応マニュアル策定、事業中断の影響を極力回避するための事業継続計画(BCP)策定や訓練、事業継続マネジメントシステム(ISO 22301)構築などソフト対策の支援を行っています。

また、2015年8月には、国や地方公共団体などが公表している膨大な被害想定やハザードマップなどの情報を最新の状態にして一元管理し、これらのリスク情報をマップや一覧表で手軽に確認できるようなサービスも提供しています。さらに、地方公共団体が実施する「地域防災力向上」に資する取組みの支援を積極的に展開しています。

自然災害リスク情報提供サービス  
(サービスのご案内)

SOMPO リスクアマネジメント

### 自然災害リスク情報提供サービスのご案内

1. サービスの目的

自然災害リスク情報提供サービスの目的は、国や地方公共団体などが公表している膨大な被害想定やハザードマップなどの情報を最新の状態にして一元管理し、これらのリスク情報をマップや一覧表で手軽に確認できるようなサービスを提供することです。

2. 提供形式・内容

このサービスは、2種類の提供形式があります。

「拠点単位でリスクを確認したい」 → マップ形式 による提供

「地域全体のリスクを確認したい」 → マップ形式 による提供

提供形式

拠点単位

地域全体

提供形式

拠点単位

地域全体

## 5

## 企業・地方公共団体向けの事業継続および防災・減災に関わる支援

## SOMPOリスクアマネジメント

東日本大震災から5年が経過し、企業の取組みは、BCPを見直す、訓練を実施するフェーズに移っています。SOMPOリスクアマネジメントでは、このようなニーズを踏まえ、15年度も引き続き、「経営層への動機付け」、「危機管理担当者の育成」、「部門・事業所の一体化」に着目した「BCM体制レベル向上支援訓練コンサルティングサービス」を提供してきました。

また、BCMS(事業継続マネジメントシステム)に関する国際規格「ISO 22301」に対する第三者認証対応のコンサルティングを含め、企業のBCP策定、BCMS構築に関する取組みを総合的にサポートしています。

地方公共団体では、東日本大震災のような巨大地震・大津波や直下型地震、近年頻発している風水害、新型インフルエンザなどの感染症などに備えて、防災・危機管理の体制強化や、「避難所運営」、「災害時要配慮者対策」、「医療・救護体制」などへの対応をより実行性の高いものとするため、様々な取組みが進められています。

SOMPOリスクアマネジメントでは、地域防災計画の改定、BCPの策定、震災の対応や教訓を後世に伝承する記録誌の作成、地方公共団体と企業や住民組織などが連携して取り組む都市再生安全確保計画の調査・策定、帰宅困難者対策の立案・訓練実施などを通じて、災害や危機に強いまちづくりをサポートしています。

## 6 企業の海外事業展開におけるリスク対策

### SOMPOリスクアマネジメント

#### ● 海外リスクコンサルティングサービスの提供開始

少子高齢化に伴う国内市場の縮小や価格競争の激化などを受けて、海外拠点の拡大や新たな進出先の検討を開始する日本企業が増えています。日本企業の海外への進出先は、欧州、中国やASEAN諸国をはじめとするアジアの新興国のみならず、中南米やアフリカ諸国にまで広がっており、今後、ますます拡大することが見込まれます。

日本企業の海外進出が加速化するなか、SOMPOリスクアマネジメントでは、海外進出企業のリスクマネジメント活動を支援するため、海外拠点のリスク洗い出し・評価などを行う「海外リスクマネジメント体制構築支援サービス」や、「海外現地ローカルスタッフ向けリスク・コンプライアンス研修会」、「現地セキュリティ調査」などを含めた「海外リスクコンサルティングサービス」を2013年11月から提供しています。平時における「海外リスクマネジメント」に加え、事件や事故が発生した場合に備えた「海外危機管理」に関するメニューをワンストップでご提供することで、海外へ進出されるお客さまのご要望にお応えしております。



## 7

## フィリピン共和国の災害レジリエンス向上に関する 国際協力事業への参加

### SOMPOリスクアマネジメント

SOMPOリスクアマネジメントは、独立行政法人国際協力機構（JICA）から委託を受けて、国際航業株式会社および京都大学防災研究所 西嶋一欽准教授とともに「フィリピン共和国 マニラ首都圏における災害に対する公共インフラ強靱化のための損害保険活用に係る情報収集・確認調査」の業務※を開始しました。

※ 本業務の詳細は、JICA フィリピン事務所の以下プレスリリースをご参照。

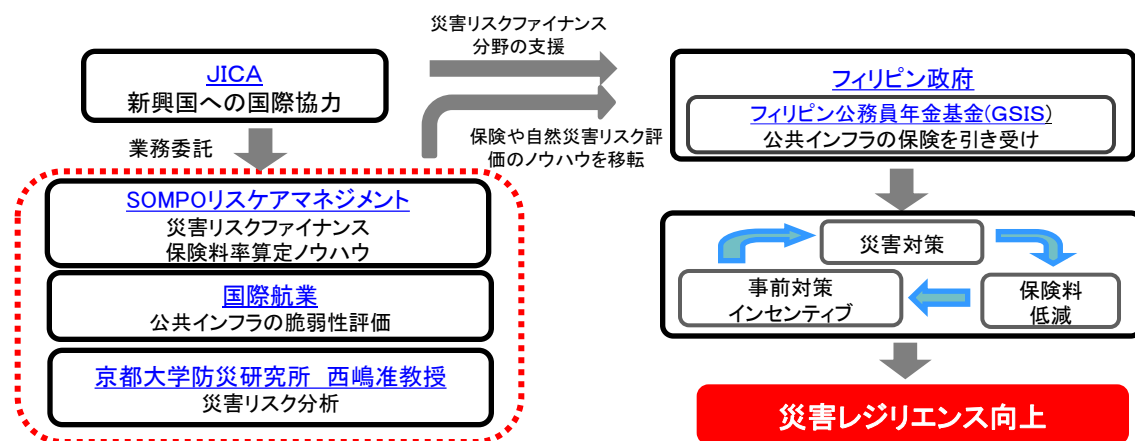
April 28, 2016 “JICA, GSIS launch study on disaster risk insurance to boost PH resiliency”  
(<http://www.jica.go.jp/philippine/english/office/topics/news/160428.html>)

フィリピンは東南アジアにおいて最も自然災害の多い国のひとつであり、政府や地方自治体が所有または権益を持つ施設について、法令で損害保険へ加入することが規定されています。しかし、実際は、保険に加入していない公共インフラも多く、フィリピンと同様の高い災害リスクを有する日本には、フィリピンの災害に対する脆弱性の低減に貢献することが期待されています。

### 概要

本業務では、マニラ首都圏の運輸インフラや公立学校を対象に、多様な自然災害に対するリスク評価モデルの開発と活用を通して、「公共インフラの損害保険に関する自然災害リスク移転の手段としての有効性向上」および「防災への事前投資を促すための枠組みの可能性」について検討します。

SOMPOリスクアマネジメントによる保険分野の定量評価技術を活用した、保険料算出や防災投資インセンティブの仕組み作り、チームを構成する国際航業の公共インフラの脆弱性評価、西嶋准教授の災害リスク分析を統合し、公共インフラ施設の損害保険を活用した防災事前投資促進を目指します。



## 8 『サイバー保険』の提供

損保ジャパン日本興亜

マイナンバー制度の開始や個人情報保護法改正、サイバー攻撃の高度化など社会環境が変化するなか、サイバー攻撃によるリスクへの備えとして、保険に対するニーズが高まっています。

損保ジャパン日本興亜は、経済活動を行う企業のサイバーセキュリティ対策を支援するため、情報漏えいによる損害賠償金や原因調査費用、利益損害など、補償範囲の広めた「サイバー保険」を提供しています。また、情報漏えい等が発生した場合には、被害を最小限に食い止める必要があり、迅速な原因調査や被害拡大防止等の緊急対応の重要性が増すことから、これらの支援を行う専門業者と連携し、円滑な復旧を支援するサービスを、「サイバー保険」に加入したすべてのご契約者に提供することとしました。

<b>調査・応急対応支援機能</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 事故判定</li> <li>□ 原因究明・影響範囲調査支援</li> <li>□ 被害拡大防止アドバイス など</li> </ul>	<b>緊急時広報支援機能</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 記者会見実施支援</li> <li>□ 報道発表資料のチェックや助言</li> <li>□ 新聞社告支援 など</li> </ul>	<b>緊急時広報支援機能</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>□ SNS炎上対応支援 (公式アカウント対応サポート)</li> <li>□ WEBモニタリング・緊急通知(スポット対応) など</li> </ul>	<b>コールセンター支援機能</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>□ コールセンター立上げ</li> <li>□ コールセンター運用</li> <li>□ コールセンターのクローニング支援 など</li> </ul>
<b>信頼回復支援機能</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 再発防止策の実施状況について証明書を発行</li> <li>□ 格付機関として結果公表を支援 など</li> </ul>	<b>コーディネーション機能</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 必要となる各種サポート機能の調整</li> <li>□ 法令対応等について協力弁護士事務所を紹介 など</li> </ul>	<b>ファイナンス機能</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 事故受付&amp;緊急時サポート総合サービスの利用連絡</li> <li>□ 保険金支払い           <ul style="list-style-type: none"> <li>● 謝罪会見・公告・文書作成費用</li> <li>● 見舞品費用、クレーム対応費用</li> <li>● コンサルティング費用</li> </ul> </li> </ul>	

緊急時の各種サポート機能

## 9 「サイバー攻撃を想定した訓練・研修サービス」の提供

## SOMPOリスクアマネジメント

昨今、サイバー攻撃は巧妙化した新たな手法が次々に出現し、情報セキュリティ事故が公的機関や企業等の組織で頻発しています。こうした事態に対し、2014年11月に「サイバーセキュリティ基本法」が制定され、また、2015年12月には経済産業省と独立行政法人情報処理推進機構が企業等の経営者向けに「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」を制定するなど、サイバー攻撃への防御体制強化が推進されており、情報セキュリティに関するリスクへの関心度がより一層高まっています。

一部の企業等においては、サイバーセキュリティに対処する専門組織「CSIRT（シーサート: Computer Security Incident Response Team）」を構築し、サイバー攻撃に対するマニュアルの策定や訓練に着手する動きも出てきています。

SOMPOリスクアマネジメントでは、情報セキュリティ対策サービスが高く評価されている株式会社ラックと連携し、企業等の情報セキュリティ体制強化の一助となるよう、サイバー攻撃への対応力向上を支援する訓練・研修等のサービスを提供しています。企業等においてサイバー攻撃への対応は役職・組織によって役割が異なります。本サービスは、役割に応じた訓練・研修サービスを用意しており、お客さまから良い評価をいただいています。

## ● サイバー攻撃を想定した訓練・研修サービスの主な内容

メニュー	内容
①サイバー攻撃想定机上訓練	経営層、情報セキュリティ担当者、危機管理担当等を訓練参加者とし、情報セキュリティ事故を想定した検討シナリオに準じ、自社の対応を時系列で検討する机上の訓練
②サイバー攻撃想定実機訓練	仮想企業の訓練環境を再現し、その訓練環境内でサイバー攻撃を受けた場合に求められる原因究明・封じ込めや、社内外の調整、仮想企業における事業の継続等を検討する体験型の訓練
③標的型攻撃メール対応訓練	訓練用の標的型攻撃メールを従業員に送付し、標的型メールに対する“免疫”を身に付ける訓練
④情報セキュリティ研修コース	各種研修コースを提供

## 10

SOMPOホールディングスグループの危機管理  
(業務継続体制)

## SOMPOホールディングスグループ

SOMPOホールディングスグループでは、大規模な自然災害などの危機が発生した際にも、グループ各社が企業としての社会的責任を果たしていくために、「損保ジャパン日本興亜グループ 業務継続体制構築基本方針」を制定しています。グループ各社は、この方針に従い、継続すべき重要業務および危機対応を定め、これを継続的に見直すことにより、業務継続および早期復旧を実現する業務継続体制の構築に努めています。

中核事業会社である損保ジャパン日本興亜では、損害保険会社としての社会的責任を果たすために、保険事故受付業務、保険金などのお支払業務、契約変更・更改業務の3つを、継続すべき重要業務と位置づけています。そして、自然災害などが発生した際にも、これら重要業務を災害発生から24時間以内に復旧させることを目標とするBCPを制定しています。

業務継続体制については、定期的なBCP訓練を実施することで実効性向上を図るとともに、自主点検や外部コンサルタントによる評価などを通して、適宜、改善に取り組んでいます。

なお、損保ジャパン日本興亜では、平時から社長を本部長とする「危機管理推進本部」を設置し、業務継続体制の整備に取り組んでいます。危機発生時には、「危機管理推進本部」が「危機対策本部」に移行し、危機統治を行います。



危機対策本部の組織図

## 1-3 最高品質のサービスの提供に向けた取組み

### 1 「安心・安全・健康のテーマパーク」実現に向けた取組み

SOMPOホールディングスグループ

SOMPOホールディングスグループは、「お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献すること」をグループ経営理念としています。また、「すべての業務プロセスにおいて品質の向上に取り組み、最高品質のサービスをご提供することにより、お客さまに最も高く評価されるグループになること」をグループ経営基本方針の一つとしています。さらに、社員一人ひとりがお客さまの声に真摯に耳を傾け、行動し、自ら考え、学び、常に高い目標に向かってチャレンジすること等を行動指針に掲げ、国内のみならず、世界に伍していくグループを目指しています。

これらの理念・方針等に基づき、グループ全体で「お客さまの声」に真摯に耳を傾け、商品・サービス・業務運営の改善に活かすなど、「安心・安全・健康のテーマパーク」の実現に向けたさまざまな取組みを展開しています。

## 2 「お客さまの声」を活かす仕組み

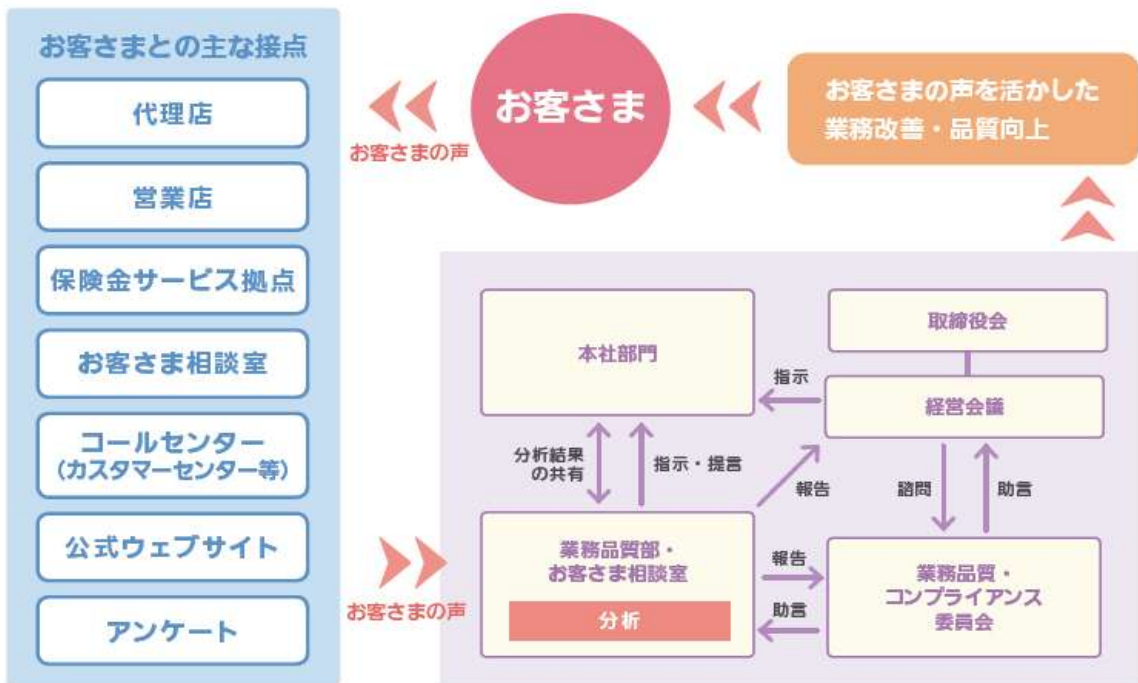
損保ジャパン日本興亜

損保ジャパン日本興亜では、代理店、営業店、保険金サービス拠点、お客さま相談室、コールセンターなどを通して寄せられたお客さまからのお褒め・感謝の言葉、問い合わせ、相談、要望、苦情などの「お客さまの声」を真摯に受止め、迅速かつ丁寧な対応を行っています。

「お客さまの声」を経営に活かす態勢を構築・強化するため「業務品質部」を設置し、お客さまの声から把握される課題について深度ある原因分析を行い、商品開発・販売・保険金支払いなどさまざまな場面で発生している課題を本社関連部と共有しています。

特に重要な課題は、業務品質部が、本社関連部署に「再発防止・品質向上」に向けた指示・提言を行い、苦情の根本的な再発防止および継続的な業務改善・品質向上に取り組んでいます。

なお、お客さまの声を起点としたこれらの取組みや業務改善の状況は「業務品質・コンプライアンス委員会」その他の会議を通じて定期的に経営に報告し、積極的な議論を行っています。



### 3 お客様の声白書の発行

損保ジャパン日本興亜

損保ジャパン日本興亜は「日本で最もお客様に支持される損害保険会社」の実現に向けて、あらゆるお客様との接点において、お客様からいただいた感謝のお言葉、ご相談、お問い合わせ、ご要望、ご不満のすべてを「お客様の声」ととらえ、経営に活かす取り組みとして、2007年度からお客様の声白書を発行しています。

お客様の声白書では、お客様からお寄せいただいた貴重な声を会社経営に活かすための取り組みをご紹介するとともに、社員・代理店のお客様への「想い」をご紹介します。

社員・代理店が「お客様の声」を真摯に受け止め、すべてのお客様の「安心・安全・健康」を最高品質の商品・サービスで支えていくことで、社会に貢献してまいります。

#### ● お客様の声白書

<http://www.sjnk.co.jp/company/reconf/voice/whitepaper/>



## 4 代理店業務品質向上の取り組み

### SOMPOホールディングスグループ

SOMPOホールディングスグループの代理店は、お客さまへ保険商品・サービスのご案内や各種手続きを行い、万が一の事故の際には、お客さまからの事故のご連絡の受付・保険会社への連絡、解決に向けたアドバイスなどを行い、お客さまにとっての「顔の見える」安心の窓口として業務品質や保険募集の基盤を支えています。

当グループでは、お客さまに満足していただける適切なアドバイスと十分なサービスを提供できる代理店の育成に注力しており、業務品質向上のため、コンプライアンスや商品知識、販売技術、事故対応、法律・税務などに関する知識やスキルを伸ばす場を提供するとともに、代理店の経営支援なども行っています。



代理店集合研修の様子



## 5 代理店に対するサポート体制

SOMPOホールディングスグループ

## ●研修制度

SOMPOホールディングスグループでは、定期的な集合教育研修を開催することで代理店の業務品質の向上を図るとともに、全国の地区本部や部店が独自で研修を行い、代理店の立場に立った高品質できめ細かな教育を実施しています。

また、全国に代理店業務やコンプライアンスに関する専門社員を配置し、代理店経営に関する個別相談や業務管理も行っています。

## ●コンサルティング力の向上

損保ジャパン日本興亜では、契約内容の説明から、署名・捺印不要のペーパーレスによる契約締結までを完結できるシステムを代理店に提供しています。本システムはパソコンのほか、お客さまの視認性を高めるため画面サイズの自由伸縮機能などに優れたタブレット端末にも対応しており、代理店のお客さま対応力のさらなる向上を支援しています。また経営管理が可能なシステムを搭載し、代理店経営の効率化も支援していきます。

## ●代理店研修生制度

SOMPOホールディングスグループでは、「保険のプロフェッショナル」の養成を目的として「代理店研修生制度」を運営しています。この制度は有能な人材を代理店研修生（トータルライフアドバイザー）として採用して各種教育を行い、代理店の募集従事者・経営者として活躍することを支援する制度です。教育業務を委託しているグループ会社の損保ジャパン日本興亜保険サービスでは、集合研修や代理店実務を中心としたより実践的な教育を実施し、きめ細かな指導を行っています。

## ●業務品質向上

「お客さまの声」や「お客さまアンケート」の分析結果などをもとに、お客さまに安心をお届けし、ご満足いただくために、契約時や事故対応時などの基本的な行動のガイドラインを「代理店の安心行動基準」として定め、定着に向けて取り組んでいます。



タブレット端末による  
お客さまへのご案内



## 6 お客様のリスクと保険内容を分析するサービス

SOMPOホールディングスグループ

お客様のなかには、日常生活に潜むリスクとそれに対する備えが適切に準備できているのか把握できず、漠然とした不安を感じられている方も多くいらっしゃいます。そこで、SOMPOホールディングスグループでは、お客様に確かな安心をお届けするため、お客様の立場になって考え、お客様ご自身のリスクの全体像と保険でのカバー状況を確認・分析し、しっかりとご理解いただくための無料サービスを展開しています。このサービスは、パンフレットなどのツールのほか、さらにわかりやすくご理解いただくために、タブレット端末向けのアプリでも提供しています。



お客様のリスクと保険でのカバー状況をご案内するツール  
「ぐるり360度」(左)と「安心ぐるりアプリ」(右)

## 7 事故対応における、お客さま満足度向上への取組み

## SOMPOホールディングスグループ

保険金サービス部門では、2009年10月から開始した「QOS※1」の推進により、お客さまへ迅速に保険金をお支払いするために全社員で取り組んでいます。また「事故受付後」「初回対応時」「途中経過連絡時」「事故解決後」に、迅速かつきめ細かな説明を実施する「まごころコール」により、事故に遭われたお客さまの安心を支えてきました。

2011年12月からは、保険金サービス部門の事故対応における行動基準「SCクレド※2」に基づく具体的な行動の実践により、お客さまコンタクトの“質”と“量”のさらなる改善に取り組んできました。

2013年度以降は、スタンダードな行動基準を定めた「QOS」の取組みと判断・思考・行動の源である「SCクレド」とを融合・進化させ、一人ひとりのお客さまに応じた対応を実践することで、お客さまにご満足いただけるサービスを提供しています。

2016年度は、過去の取組をさらに発展させ、お客さまとの繋がり深い代理店との連携強化を加速し、迅速かつ適切なお支払いとわかりやすい説明を実践することで、さらにお客さまに寄り添うサービスを追及していきます。

※1 QOS:「Quickly! (早くやる!) at Once! (すぐやる!) within a Set period! (行動実施期限内でやる!)」を意味し、「QOSの取組みによるQOS(Quality Of Service=業務品質)の向上」を目指し、「お客さまにとって何がベストか」を考えて事務処理に取り組む、保険金サービス部門の事故対応におけるスタンダードな行動基準を定めたものです。

※2 SCクレド:保険金サービス部門の社員が、日常業務を進めていくうえでの判断や思考、行動の源となるもので、常にお客さまを意識し、すべてのお客さまに「まごころ」をこめたサービスを行うための、心の信条を明確にしたものです。



保険金サービス部門の社員が携帯している「SCクレド」カード

## 8 24時間初動対応サービス

損保ジャパン日本興亜

損保ジャパン日本興亜では、夜間・休日に発生した事故に対しても平日日中と同様にお客さまのご要望を確認し、事故相手方、修理工場や病院への連絡、レッカー手配など迅速な初動対応を行うことで、事故直後のお客さまの不安を解消し、安心をお届けしています。

## 9

## いつでも各種機能が利用可能なオンラインサービス「マイページ」

損保ジャパン日本興亜

損保ジャパン日本興亜では、お客さまのご契約内容のご確認や各種変更手続き等の利便性向上のため、24時間365日いつでもパソコン、スマートフォンから無料で各種機能をご利用いただけるオンラインサービス「マイページ」を提供しています。

マイページ会員にご登録いただくことで、オンライン上でお客さまのご契約内容の確認、自動車保険や傷害保険の事故対応状況の確認、自動車保険の契約内容の変更手続き、ご住所の変更手続きなどを、24時間・365日無料でご利用いただけます。また、ご契約のないお客さまでも、メール配信などの便利なサービスをご用意しております。

損保ジャパン日本興亜のマイページ画面

# 健康・福祉への 貢献

Contributing to Health and Welfare



## 目指す姿

質の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に資するプロジェクトを展開し、あらゆる人々がよりよく生活できる社会の実現に貢献している。

## Our Action

日本における今後の超高齢社会の進展が予測されるなか、当グループは、「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に向け、最高品質の介護サービスの提供を通じて、「安心・安全・健康」のブランドを早期に構築し、日本で最も信頼される介護事業者を目指します。また、健康寿命の延伸に向け、企業の健康への取組みについて、健康経営※推進、メンタルヘルス対策、生活習慣病対策などを支援するサービスを提供することにより、お客さまの「安心・安全・健康」への取組みを支援していきます。

さらに、健康・福祉の取組みのノウハウを活用し、NPO/NGO などをはじめとしたステークホルダーと連携したうえで、開発途上国を含めたさまざまな地域の課題解決に資するプロジェクトを展開し、サステナブルな社会づくりへ貢献していきます。

※健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

## Contents

2-1 健康に資する取組み	30
2-2 「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に向けた取組み	41
2-3 福祉に資する取組み	47

## 2-1 健康に資する取組み

1

### 国立がん研究センターと協定し、がんにかかれた方のQOL向上を支える

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命

#### ●国立がん研究センターと協定し、がんにかかれた方のQOL向上を支える

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命では、保険商品を通じた経済的サポートだけではなく、がんにかかれた方やそのご家族に対して独立行政法人 国立がん研究センターとともにがん医療情報の普及推進等を行うことで、「がん」に関する知識を深めていただき、がんにかかれた方のQOL(Quality of Life・療養生活の質)の向上に貢献しています。

#### ●「国立がん研究センター(がん対策情報センター)作成の各種啓発ツールの認知向上支援

国立研究開発法人国立がん研究センター(がん対策情報センター)では様々ながん啓発ツールを作成・公開しています。

QOLは、情報を知っているか否かで大きく左右されることがあります。そのため、当社は国立がん研究センターの各種啓発ツールを紹介することにより、がん医療情報の普及推進を図っています。なかでも、日本人を対象とした研究成果から、がんになるリスクを低くするための5つの生活習慣をまとめた冊子「科学的根拠に基づくがん予防」を代理店を通じて配布することにより、さらなるがん情報の普及に努めています。

がんを知るシリーズ 科学的根拠に基づくがん予防  
(編集・発行)国立がん研究センター(がん対策情報センター)



## 2

## お客さまに健康で豊かな生活を送っていただくための「健康・生活応援サービス」

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命

健康・生活応援サービスは、生命保険という「万が一」が起きたときの保障だけでなく、「万が一」を起こりにくく、健康で豊かな生活を送っていただく一助となるために、お客さまに提供するサービスです。

このサービスは、保険契約にご加入中のご契約者さま・被保険者さまおよびそのご家族の方が、ご利用いただけるものです。

健康・医療相談サービス、医療機関の情報提供サービス、ドクターアドバイスサービス（予約制）、人間ドックやPET検診の紹介・予約サービス、郵送検査紹介サービス、介護関連相談サービス、家事代行紹介サービス、生活関連相談サービス（予約制）、セキュリティサポート紹介サービスの10のサービスをご用意しています。

これらのサービスを通じてお客さまとのコミュニケーションの機会を広げ、お客さまにご満足いただけるよう努めています。

健康・医療相談サービス	病気や健康の悩みをお電話で24時間ご相談いただけます。
医療機関の情報提供サービス	最寄りの病院・施設のご案内など、医療機関の情報をご提供します。
ドクターアドバイスサービス（予約制）	医師と電話でご相談いただけます。
PET検診 紹介・予約サービス	全国の提携医療施設の中からお紹介・予約代行をいたします。
人間ドック 紹介・予約サービス	全国の提携医療施設の中からお紹介・予約代行をいたします。
郵送検査紹介サービス	がんなどの検査がご自宅で行える検査キットをご紹介します。
介護関連相談サービス	介護に関する悩みをご相談いただけます。
家事代行紹介サービス	家事代行サービス事業者をご紹介します。
生活関連相談サービス（予約制）	公的年金相談、税務相談、法律相談に電話でお答えします。
セキュリティサポート紹介サービス 提供：ALSOK（総合警備保障株式会社）	ホームセキュリティ、空き家等の管理、ご高齢者をサポートするサービスなど、ALSOKが提供するセキュリティ商品をご紹介します。



サービスのご案内



### 3 要介護状態で保険金をお支払いする「介護前払特約」

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命は、公的介護保険制度における「要介護4」または「要介護5」に認定されているとき、終身保険の保険金の一部または全部を特約保険金としてお支払いすることができる「介護前払特約」をご用意しています。主力商品『一生のお守り』（正式名称：無配当低解約返戻金型終身保険）などの終身保険に付加でき、特約保険料や医師の診査などは不要です。

現在は介護保険に必要性を感じていないお客さまも、追加の保険料負担なしで、重度の要介護状態になった場合に必要に応じて保険金を受け取ることができれば、自宅の改造や毎月の介護サービスの自己負担分に使うこともできます。将来の予期せぬ事態に対応できるお客さまの選択肢を広げることで、お客さまの不安を軽減することも保険の重要な役割であると考えています。

## 企業の健康づくりをサポート『健康経営推進支援サービス』の提供

### SOMPO リスケアマネジメント

超高齢社会が進展するなか、労働人口の大幅な減少、生活習慣病の増加等による医療費の増大、メンタルヘルス不調者の増加等を受け、健康保険組合は2015年度から「データヘルス計画※1」の作成・実施が求められ、企業は2015年12月から労働者50名以上の事業所において「ストレスチェックの実施」が義務化されました。また、2015年11月に公表された「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」では、健康保険組合と企業の連携(コラボヘルス)や健康経営の推進が期待されています。

SOMPO リスケアマネジメントでは、企業の健康経営や健康保険組合のデータヘルス計画の推進をトータルでサポートするサービスを提供しています。機械学習などの手法を活用した健康関連データ※2の分析に基づいて健康課題を抽出し、健康増進のための具体的な施策を提案する「健康課題可視化コース」と、健康経営を実践するための経営基盤整備を支援する「健康経営 基盤づくりコース」をラインアップしています。

※1 レセプト等のデータの分析、それに基づく加入者の健康増進のための事業計画。

※2 健康診断データ、レセプトデータ、ストレスチェック、労働生産性測定データ、勤怠管理データ等。



## SOMPOホールディングスグループでの社員の健康への取組み

### SOMPOホールディングスグループ

当グループは、グループの経営理念である「安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供する」ことを実現するためには、提供者自身(社員)が健康であることが欠かせないと考えています。

グループ各社においてはSOMPO リスケアマネジメントの「健康経営推進支援サービス」なども活用しつつ、社員の健康課題を分析・把握し、各種の支援を行うことで、社員の健康の維持・増進や生産性の向上につなげています。

#### 【主な取組み事例】

損保ジャパン日本興亜	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ワークスタイルイノベーション、労働時間対策、休暇取得の推進(評価制度にも反映)</li> <li>●社内イントラネットで健康関連情報を定期的に提供</li> <li>●若年層対策として新入社員研修で生活習慣病予防教育の実施* など</li> </ul>
損保ジャパン日本興亜 ひまわり生命	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社員の健康応援プロジェクトの推進 やすもう5.5.4(連続休暇取得の推進、柔軟なワークルール) けんこう1UPチャレンジ(ウェアラブル端末の配布、生活習慣予防対策など)*</li> </ul>
損保ジャパン日本興亜 保険サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2013年よりヘルシーカンパニー宣言を実施し、ムードアップや健康イベントを実施</li> <li>●重点3課題(特定健診、特定保健指導、ジェネリック医薬品使用)への取組み推進</li> <li>●在宅勤務の有効活用 など</li> </ul>

※ SOMPO リスケアマネジメント「健康経営推進支援サービス」の分析などに基づく取組み

## 6

ウェアラブル端末を活用した健康支援、  
新商品・サービス検討に向けた取組み

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命は、同社のお客さまを対象に、健康で活動的な生活を支援する取組みをFitbit, Inc(以下、「フィットビット社」と共同で開始することに合意しました。

まず、社員を対象に心拍数計測が可能なフィットビット社製ウェアラブル端末を配布して社員の健康支援を図るとともに、ウェアラブル端末を通じて収集できる活動データと疾病の因果関係を分析する取組みを開始しました。



## 心と体の両面からヘルスケアをサポート。健康で活力ある社会の実現を目指し、超高齢社会にも対応

### SOMPOリスクアマネジメント

#### ●生活習慣病予防など身体面の健康管理支援

糖尿病・心筋梗塞・脳卒中などの生活習慣病とそれに伴う医療費の増加が深刻化しています。こうした状況のなか、2008年4月に、健康保険組合などの公的医療保険者に対し、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査および特定保健指導（特定健康診査の結果、国の定める基準を超えた人に対する生活習慣改善指導などの事後フォロー）が義務づけられてから8年が経ちました。

2015年度からは、レセプト等のデータの分析に基づいて加入者の健康増進を行う「データヘルス計画」の作成・実施が求められ、特定保健指導に限らず、医療保険者としての健康課題を踏まえた取組みの重要性が高まっています。

SOMPOリスクアマネジメントは、約1,100人の経験豊富な保健師・看護師・管理栄養士といった専門職を全国に配置し、特定保健指導事業において日本で最大規模のサービス提供事業者となっています。SOMPOリスクアマネジメントのサービスを通じて、特定保健指導が必要とされた方々のうち約39%が翌年度には特定保健指導の対象外になるまで改善した例もあります。

また、SOMPOリスクアマネジメントは、肥満はなくとも血圧、血糖、脂質、喫煙などのリスクのある方や、服薬中の方など、特定保健指導の対象とならない方も対象として、糖尿病等の生活習慣病の重症化を予防する「重症化予防事業」、65歳から74歳の方を対象に生活習慣改善・重症化予防などを行う「前期高齢者訪問健康指導事業」などを手がけ、健康保険組合を中心とする500以上の団体に、年間約30万件の健康支援サービスを提供しています。

SOMPOリスクアマネジメントは、これからもFace to Faceで一人ひとりに合った健康サポートを提供することを基本とし、全国の専門職に独自の研修と技術支援を行い、より質の高いサービスを提供できる体制を整えてまいります。

## メンタルヘルス対策により「ヘルシーカンパニーの実現」に貢献

### SOMPOリスクアマネジメント

仕事や職場環境に強い不安や悩み、ストレスを感じている労働者は年々増加し、仕事による強いストレスを原因として精神障害を発症し、労災認定を受ける労働者も増加(平成21年度:234→平成22年度:308 →平成23年度:325 →平成24年度:475)しており、労働者のメンタルヘルス不調を未然に防止することは企業経営において重要な課題の一つとなっています。

こうした背景を踏まえ、2014年6月25日に公布された「労働安全衛生法の一部を改正する法律」によりストレスチェック制度が新たに創設されました。

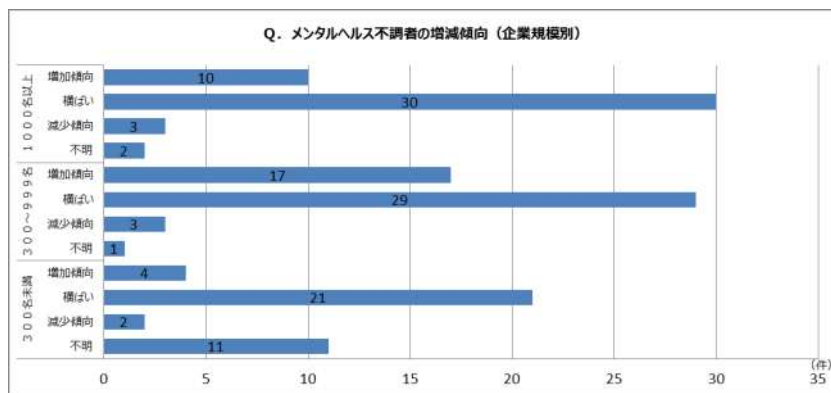
SOMPOリスクアマネジメントは、2007年4月から、「企業が抱えるメンタルヘルス面での課題への総合的なソリューションの提供」を目的として事業を展開しています。

ストレスチェックについては、厚生労働省が推奨する「職業性ストレス簡易調査票」を活用したメンタルヘルス対策支援サービス「LLax seed」を従来より多数ご利用いただいております。安定した運用実績があります。

さらに、カウンセリングなど従来型のメンタルヘルス対策サービスに加え、企業の経営・人事労務部門、産業医を中心とする産業保健スタッフなどと緊密なコミュニケーションを図り、企業の産業保健体制構築を支援し、様々な業種のお客さまに対して数多くの問題解決の事例を持っています。

企業の経営層、人事労務責任者に対する啓もう活動にも積極的に取り組んでおり、メンタルヘルスセミナーを年数回開催し、好評を得ています。

SOMPOリスクアマネジメントはこうした事業活動を通じ、一つでも多くの「ヘルシーカンパニーの実現」に貢献することを使命として、今後もサービスの改善、開発を進めていきます。



メンタルヘルスセミナーアンケート集約結果(抜粋)

9

## 食の安心・安全と信頼確保に向けた「食品リスク総合コンサルティング」の提供

SOMPOリスクアマネジメント

SOMPOリスクアマネジメントは、食品事業者の皆さまの「食の安全・安心」への取組みを支援するために、食品安全管理・衛生管理、食品表示、食品事故対応（SNS・WEB炎上対応などを含む）など食品事業に係るコア・リスク対策のみならず、販路拡大支援としてのハラルビジネス体制構築などのコンサルティングならびに教育・訓練などを「食品リスク総合コンサルティング」として提供しています。また、2010年度から農林水産省の補助を受け、消費者からの信頼の確保やマネジメント体制の確立をテーマに全国182会場で食品事業者向けの研修会を開催しています。



サービスのご案内



研修会の様子



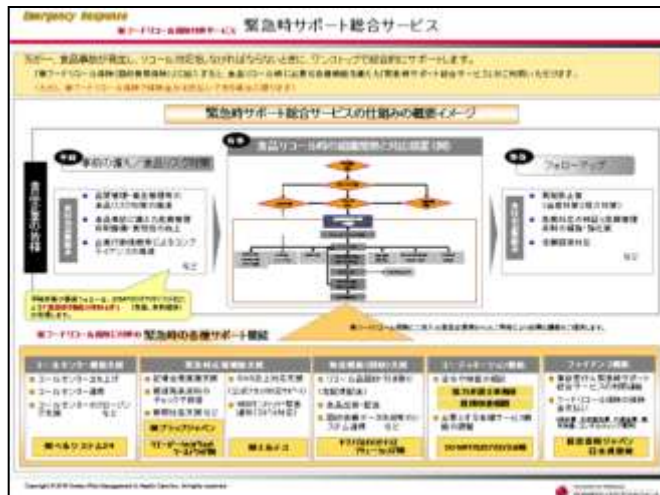
## 食の安心・安全と信頼確保に向けた「緊急時サポート総合サービス」の提供

### SOMPOLリスクアマネジメント

食品の回収事故は、毎年1,000件程度発生している状況が続くなかで、食品事業者からは、自社で回収事故が発生した際、「迅速かつ適切な回収対応ができるか不安だ」などの声が寄せられています。そこで、SOMPOLリスクアマネジメントでは、損保ジャパン日本興亜のフードリコール保険の付帯サービスとして「緊急時サポート総合サービス」を開発し、回収事故発生時における広報機能、コールセンター機能、回収機能などの各種機能をワンストップで支援するサービスを、2011年10月から開始しています。



食品回収事故の理由別件数



サービスのご案内



## 11 ミャンマーでの母子保健プロジェクト

損保ジャパン日本興亜

損保ジャパン日本興亜は、ミャンマーの5歳未満児の死亡率や妊産婦の死亡率が、近隣の東南アジアの国々と比較して高く、その約9割が農村部に集中している現状をふまえ、ミャンマーの農村地域を対象に、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと協働で、母子の健康改善を目的としたプロジェクトを展開しています。このプロジェクトでは、妊産婦への保健教育、助産師や補助助産師の育成を行うなど母子保健サービスの強化を通じて、新生児や妊産婦の死亡リスクの削減を目指しています。



## 2-2「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に向けた取り組み

1

### 「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に向けた介護事業

SOMPOケア  
SOMPOケアメッセージ  
SOMPOケアネクスト  
シダー

2015年12月にワタミの介護(現SOMPOケアネクスト)、2016年3月にメッセージ(現SOMPOケアメッセージ)を子会社化し、介護事業へ本格参入しました。そして、2016年7月には、介護事業の経営管理を行うマネジメント会社SOMPOケアを設立しました。これらの介護事業会社各社が有する事業の特長を組み合わせ、幅広い介護サービスをお客さまへご提供することで、時代の多様なニーズに応えていきます。

SOMPOケア (マネジメント会社)		介護事業の利便とビジネスの早期実現に向け、高い専門性を有するマネジメント会社として、SOMPOホールディングス傘下の介護事業を営むグループ会社の経営管理・経営指導を実施。	
SOMPOケア メッセージ	施設介護	「SOMPOケア キンズの家」ブランドで、近・中核都市を中心に有料老人ホーム115施設、「SOMPOケア キンズの家」ブランドでサービス付き高齢者向け住宅121棟を展開。	
	在宅介護	訪問介護等の在宅サービス412事業所を展開。2015年2月から、新たな在宅サービス「SOMPOケア 在宅老人ホーム <sup>®</sup> 」を開発。首都圏においてサービス提供展開を拡大中。	
SOMPOケア ネクスト	施設介護	「SOMPOケア ヴィヴィーレ」ブランドで、中核都市を中心に有料老人ホーム114施設を大都市圏において展開。	
	在宅介護	「アーナスタ」ブランドで、近核都市を中心に有料老人ホーム33施設を展開。WVビリーションに重点を置いたサービスを提供。	
シダー	施設介護	「アーナスタ」ブランドで、近核都市を中心に有料老人ホーム33施設を展開。WVビリーションに重点を置いたサービスを提供。	
	在宅介護	「はあすの里」ブランドで、訪問介護事業所を展開。WVビリーションに重点を置いたサービスを提供。	

\* 2015年9月比較時点の24%を超過。

### 【具体的な取り組み】

#### ● 内部管理態勢の構築・運用

当社が有するガバナンス、コンプライアンス、リスク管理のノウハウ等を介護事業に活用し、お客さまの「安心・安全・健康」に資する最高品質の介護サービスをご提供する体制を構築・運用します。

## 「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に向けた 介護事業

SOMPOケア  
SOMPOケアメッセージ  
SOMPOケアネクスト  
シダー

### ● ICT(情報通信技術)・デジタル技術の利活用

介護記録の電子化による記録業務や情報共有業務の効率化に取り組むなど、ICT・デジタル技術の利活用を進めています。また、センサーを活用し、タイムリーな体調変化の把握や事故の未然防止、見守り業務の負荷軽減等についても検討を進めています。

今後も、グループの総合力を発揮した、最先端のICT技術の調査・研究を継続し、業界トップレベルのサービス品質と生産性を実現するとともに、介護職員の業務負担軽減を図っていきます。

### ● サービス提供人材の充実

介護サービスのご提供にあたって十分な人材を計画的に採用する体制を整えるとともに、専門設備を備えた研修センターの開設など、教育・研修に注力し、ケアのレベル向上に取り組めます。

また、介護職員の離職問題に対しては段階的な処遇改善を含めた施策を検討し、質の高いサービスを継続的にご提供できるよう人材の充実に努めていきます。

### ● SOMPOケアネクスト「SOMPOケア Next Step Center」開設

「知識の修得・技術の研鑽・人間力の向上」をテーマに研修を実施しています。ケアの基本となる知識の修得のほか、実際のホームと同様の居室・設備を再現したスペースでの実技演習、介護観・倫理観を醸成するためのプログラムなど幅広い研修を通し、介護のプロフェッショナルを育成することを目的に、2016年4月に開設しました。



居室再現スペース。ベッドでは体位変換や移乗介助、清拭等、さまざまな技術を学ぶ。



入浴介助研修の様子。入浴介助技術のほか、福祉用具の使用法、見守りのルール等についても学ぶ。

## 「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に向けた 介護事業

SOMPOケア  
SOMPOケアメッセージ  
SOMPOケアネクスト  
シダー

### ● 諮問会議の設置

「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に向けて、日本の介護事業におけるさまざまな課題の確認・整理と解決に向けた議論を行い、当社の介護事業が進むべき方向性について助言をいただくことを目的に、学会・業界を代表する、優れた知見を持った方々で構成される諮問会議を2016年4月に設置しました。

諮問会議の座長には、日本における医療・介護・地域包括ケア分野における政策論の第一人者である田中 滋 慶應義塾大学名誉教授をお迎えし、「人材育成」「地域連携」といったテーマについて、1年間にわたって議論し、当社の介護事業運営に役立てていきます。なお、当会議は、2016年7月に設立したSOMPOケア株式会社代表取締役の諮問機関として位置づけています。



第1回諮問会議(2016年4月)

今後もよりいっそう、入居者やそのご家族への最高品質の介護サービスの提供を通じて、安心・安全・健康のブランドを早期に構築し、日本で最も信頼される介護事業者を目指します。そして、介護事業に未病・介護予防事業を加えた複合的サービスを提供することで「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現を目指していきます。

## サービス一体型商品『介護サポートプラン』の販売開始～「介護離職」防止を支援～

損保ジャパン日本興亜  
SOMPOリスクアマネジメント

日本では高齢化が進み、要介護者は年々増加する傾向にあり、現役世代で親の介護や看護を原因とする介護離職者が年間約10万人に達しています。

損保ジャパン日本興亜は、「介護サービス事業者の紹介サービス」、「企業向け『仕事と介護の両立セミナー』」の提供によって社会問題化している「介護離職」防止を多面的に支援する『介護サポートプラン』を新たに販売することとしました。主に企業の従業員が加入できる新・団体医療保険「親孝行一時金支払特約」の補償内容を拡大するとともに、優待条件で介護サービス事業者を紹介するサービスを2016年9月から開始します。また、SOMPOリスクアマネジメントは、介護に関する課題解決のサポートのため、企業向けに「仕事と介護の両立セミナー」の提供を2016年4月から開始しました。

### ●『介護サポートプラン』の内容

#### (1)新・団体医療保険「親孝行一時金支払特約」の補償拡大

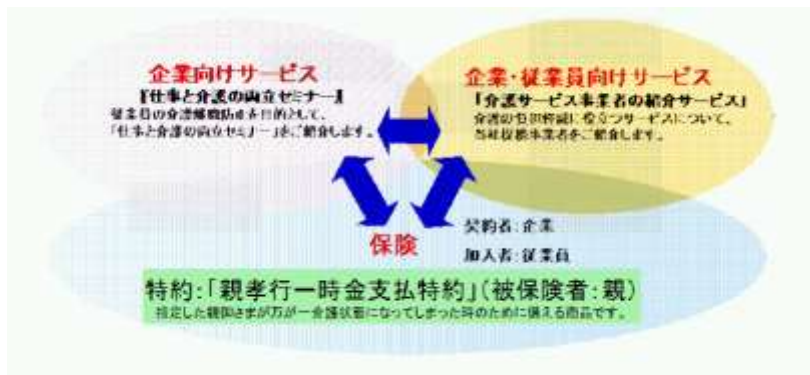
本特約は、親(被保険者)が要介護状態となり、その状態が一定期間を超えた場合に一時金をお支払いします。親が要介護状態となった場合、在宅介護で介護者の負担が大きくなる要介護度2～3も補償対象とするなど、補償対象範囲を拡大し、親を介護する従業員の負担を軽減します。

#### (2)介護サポートサービス(介護サービス事業者の紹介サービス)

親の介護が必要となった場合に、介護にかかる従業員の負担が大きくなり、仕事との両立が困難になるケースが増加しています。そこで、損保ジャパン日本興亜のグループ会社等の介護サービス事業者を優待条件で紹介するサービスを新設しました。介護の負担軽減に役立つサービスを活用いただくことで、仕事と介護の両立を支援します。

#### (3)「仕事と介護の両立セミナー」の提供

「将来の介護に不安を抱える従業員」「仕事と介護の両立に直面している従業員」に対し、セミナーを通じて情報提供を行います。



## 3

## 高齡のお客さまにやさしい「あんしんサポート」サービスの提供

## 損保ジャパン日本興亜保険サービス

損保ジャパン日本興亜保険サービスは、高齡のお客さまにより一層の安心をお届けするため、独自に開発した「あんしんサポート」サービスを提供しています。

これは、災害の発生やお客さまの長期不在などによりお客さまと連絡が取れなくなった場合に、あらかじめご登録いただいたご家族の方などにご連絡させていただき、安否確認とともに満期などのご案内を行うサービスです。

ご連絡が取れないまま保険の満期日を過ぎてしまい、ご契約が途切れてしまうことを防止し、お客さまそして離れて暮らすご家族の方にもご安心していただけます。

2013年9月からサービスを開始し、2016年3月末時点で約14,000名のお客さまにご登録いただいております。

今後ますます進展する超高齡社会に向け、ご高齡のお客さまにやさしい保険代理店を目指してサービス品質の向上に努めてまいります。

## ●「あんしんサポート」サービスの仕組み

※サービスは当社の保険契約者に対して無料で実施しています。

例 災害発生時



## 4 「認知症サポーター」育成の全社を挙げた取組み

損保ジャパン日本興亜保険サービス

損保ジャパン日本興亜保険サービスは、高齢のお客さまにより一層の安心をお届けするため、「認知症サポーターの育成」と「地域で支える活動」に全社をあげて取り組んでいます。

「認知症サポーター」は、厚生労働省が認知症対策として2005年に導入した制度です。「全国キャラバン・メイト連絡協議会」を推進母体として展開され、2016年3月末でその数は750万人に達しています。

「高齢者にやさしい会社」「地域に根ざした会社」を標榜する当社にとって「認知症サポーター」は親和性の高い取組みであり、CSRの重点施策に掲げています。2015年度末には、講師役のキャラバンメイト※を全国に125名配置し、目標を上回る1,585名の認知症サポーターを育成しました。

また、「認知症のお客さまへの対応ガイドライン」の作成やオリジナルポスターの掲示、ピンバッチの着用などにより社員の意識を高め、さまざまな地域活動にも参加しています。

今後ますます進展する超高齢社会に向け、ご高齢のお客さまにやさしい保険代理店を目指して、さらなるサポーターの育成と地域との連携強化に努めてまいります。

## ●「認知症サポーター」の主な取組み

サポーター 人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>■キャラバンメイト※ 125名</li> <li>■認知症サポーター 1,585名</li> </ul>
ツールの 作成・活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「認知症のお客さまへの対応ガイドライン」の作成</li> <li>■認知症サポーターがいることを示すポスターを店頭に掲示</li> <li>■全社員がピンバッチを着用</li> <li>■サポーター・ロゴの名刺印刷</li> </ul>
地域活動 への参加	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「ちばSSKプロジェクト（千葉県）」への参加</li> <li>■「認知症サポート企業（埼玉県）」への登録</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>



※キャラバン・メイトとは

認知症サポーターを養成する「認知症サポーター養成講座」を開催し、講師役を務める資格を有する者。

キャラバン・メイトになるためには所定のキャラバン・メイト養成研修を受講し、登録する必要がある。

## 2-3 福祉に資する取組み

1

### 社会福祉の「活動と研究」を支える ～（公財）損保ジャパン日本興亜福祉財団～

（公財）損保ジャパン日本興亜福祉財団

1977年に設立された公益財団法人損保ジャパン日本興亜福祉財団は、国内およびASEAN加盟国・インドで活躍する社会福祉分野のNPO/NGOへの助成や、社会福祉・社会保障・保険・ジェロントロジー（老年学）に関する研究会の開催や研究助成、社会福祉の分野における優れた学術文献の表彰などの事業を通じて、社会福祉の発展と向上を目指しています。また超高齢社会を見据え、認知症等の高齢者を在宅で介護する家族への支援や、介護福祉士を目指す学生への奨学金給付事業などを通じ、複雑化する社会的課題の解決に資する活動を推進しています。「社会福祉の実践」と「社会福祉の学術研究」の両面から、時代のニーズにあわせた事業を展開しています。

#### ● 自動車購入費助成

1999年から障がい者に対する福祉活動を行う団体に自動車購入費を支援する事業を行っています。

2015年度は、東日本地区で募集をし、10団体に助成をしました。自動車の購入は、団体の活動範囲や活動規模が拡大し、障がい者の収入の増加や利用者の増加につながっています。



カレー弁当の配達に大活躍

#### ● NPO基盤強化資金助成

2004年から地域を支えるNPOの活動基盤の強化に必要な資金を支援する事業を行っています。

2015年度は、「組織の強化」と「事業活動の強化」に必要な資金を助成するプログラムと「認定NPO法人」の取得に関する費用を助成するプログラムとを合わせて、40団体に助成しました。地域の中核となり、持続的に活動する質の高いNPO法人づくりを支援をしています。



室内パークで福島の子どもの心身ケア



1

## 社会福祉の「活動と研究」を支える ～（公財）損保ジャパン日本興亜福祉財団～

（公財）損保ジャパン日本興亜福祉財団

### ●海外助成

2010年から社会福祉分野で活躍するASEAN諸国とインドの非営利団体を支援する事業を行っています。2015年度は、タイとラオスの国境地帯のHIV陽性者や感染した子ども達への支援、障がい児の独立性を育むプロジェクト(ミャンマー)、孤児院や貧困地域の子どもの自立を美容師が支援するヘアカットトレーニングプログラム(フィリピン)、障がい者に配慮した地方マーケットの環境整備(タイ)など、5カ国の6団体に助成しました。



タイでの贈呈式



ミャンマーでの贈呈式

### ●損保ジャパン日本興亜福祉財団賞

1999年度より将来が期待される若手・中堅の研究者を対象に、優れた社会福祉学術文献を表彰する事業を行っています。

2015年度は、青山 陽子氏の「病いの共同体－ハンセン病療養所における患者文化の生成と変容－」が受賞されました。2015年7月には前年度受賞者、斉藤弥生氏による受賞記念講演会とシンポジウムを開催し、多くの方に研究成果を発表していただきました。



2015年度 贈呈式



2015年7月 受賞記念講演会とシンポジウム

1

## 社会福祉の「活動と研究」を支える ～（公財）損保ジャパン日本興亜福祉財団～

（公財）損保ジャパン日本興亜福祉財団

### ●在宅で高齢者を介護する家族の交流・研修への支援

1991年から在宅で認知症高齢者を介護する家族の癒しと介護技術等のレベルアップをはかるための交流・研修会に対する支援事業を行っています。

2015年度は公益社団法人認知症のひと家族の会とタイアップし、同会の27支部、751名の交流・研修会に助成を行いました。



在宅介護について発表

### ●介護福祉士を目指す学生への奨学金の支給

介護福祉士人材の育成を目的に、奨学金を支給しています。

2015年は1年生10名、2年生10名の方に奨学金を支給しました。

1992年の制度開始以来24年間で、248名を支援し、多くの方が福祉現場で活躍しています。



介護福祉士を目指す学生の  
実習風景

### ●福祉諸科学事業

ジェロントロジー（老年学）分野における独創的・先進的な研究などに対して研究助成を行っています。

他にも保険業法に関する研究会、福祉マネジメント研究会、ジェロントロジー研究会などを開催し、2015年度は財団叢書を発行して図書館など、広く一般的に研究の成果を公開しています。



福祉マネジメント人材育成についての研究会

## 2

## 認可保育園「損保ジャパン日本興亜スマイルキッズ江戸川橋保育園」 ～(一財)損保ジャパン日本興亜スマイルキッズ～

(一財)損保ジャパン日本興亜スマイルキッズ

2011年設立の一般財団法人損保ジャパン日本興亜スマイルキッズは、東京都文京区の当社ビル1階フロアを活用し、認可保育園「損保ジャパン日本興亜スマイルキッズ江戸川橋保育園」を運営しています。

お預かりするのは、地元文京区に在住の働きながら子育てをしているパパやママのお子さんたちで、定員は0歳～5歳までの60人。都心ながら大きな公園や神田川沿いの桜並木など、豊かな自然環境にも恵まれた江戸川橋という街で、子どもたちは晴れた日は毎日お散歩に出かけ、栄養士手作りの給食やおやつをおなかいっぱい食べ、季節の行事や運動会、遠足などを楽しみながら、日々すくすくと育っています。

地元町会と共同で夏の夕涼み会や秋祭り、お正月のもちつき大会などを開催し、入園児だけではなく、地域の子育て世帯の皆さんにも幅広く参加いただけるイベントを充実させました。

また、楽しみながら「かず」「もじ」を学ぶ知育カリキュラム、音楽教室や体育指導、英語絵本読み聞かせの定例開催など保育内容の充実に加え、保育士の労働環境の向上に積極的に取り組み、ワークライフバランスの実現に向けすぐれた取組みをしている事業者を東京都が認定する「東京ワークライフバランス認定企業」に認定されました。

笑顔と意欲にあふれる保育士たちによって、子どもたちにとってより良い充実した保育を実現し、保護者の皆さんの子育てを応援し、地域の皆さんにも喜ばれる保育園を目指しています。



### 3 特別支援学級などの子どもたちによる作品展の開催

損保ジャパン日本興亜

毎年、美術館のある本社ビルロビーで新宿区の特別支援学級、養護学校の生徒たちによる作品展を開催しています。2003年度から生徒たちが1年間かけて制作した絵や刺繍・習字・工作などの作品を発表する場となる本作品展の開催に協力しており、多くの方に子どもたちの多様性について理解を深めていただく機会となっています。また、開催期間中に自分たちの作品を鑑賞するために生徒たちが本社ビルを訪れ、美術館で展覧会を鑑賞するほか、社員ボランティアと一緒に社員食堂体験を行うなど、社員との交流も図っています。



連合作品展 展示風景

## 障がい者が取り組むアート活動などに助成 「Heart&Arts プログラム」

SOMPOちきゅう倶楽部

SOMPOホールディングスのグループ会社社員で構成するボランティア組織「SOMPOちきゅう倶楽部」は、公益財団法人パブリックリソース財団とともに、障がい者が取り組むアート活動等に助成する「Heart&Arts プログラム」を展開しています。2015年度は、10団体に合計468万円を助成しました。

### ●「Heart&Arts プログラム」の助成概要

美術活動、音楽活動、舞台芸術活動などのアート(芸術)には、人間の生き活きとした側面を引き出す力があります。

本プログラムでは、障がい者が取り組むアート活動や、それを支援する事業、普及する事業等に助成することで、障がい者の自由な表現活動の機会を増やし、誰もが豊かに生きることができる社会づくりに貢献することを目指し、以下助成対象となる活動を公募したところ、64件の応募をいただきました。申請された活動が当該団体における障がい者アートに関する事業の今後の展開に資するものであるかどうか等を選考基準としています。

#### <助成対象となる活動>

- ・障がいのある人が参加・活動するアート活動  
(アトリエ活動、ワークショップ、制作活動等)
- ・障がいのある人たちのアート活動を支援する活動  
(講座の実施、講師の派遣、ネットワーク等)
- ・障がいのある人たちのアートを普及するための活動  
(イベント、出版、展覧会等)
- ・障がいのある人たちのアート活動の発表の機会づくり  
(コンサート、舞台等)

※アート活動には、美術活動、音楽活動、舞台芸術活動などが含まれます。

#### 【助成対象団体】

NPO 法人、一般法人、公益法人、任意団体、社会福祉法人等の非営利団体



# 地球環境問題 への対応

Promoting the Manageability of  
Global Environmental Issues

## 目指す姿

気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などにバリューチェーンで対処し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献している。

## Our Action

気候変動による自然災害の増加は、当グループの中核事業の一つである保険事業にとって、お支払いする保険金の増加、それに伴う保険料の上昇といった影響を及ぼしかねず、安定して保険を提供することが難しくなる可能性もあります。一方で、気候変動の適応策や緩和策は、当グループにとってプラスにとらえることができます。例えば、気象災害リスク、再生可能エネルギー事業のリスクをカバーする保険商品やリスクコンサルティングサービスなど、新たなマーケットの創出、拡大につながります。

当グループでは、気候変動を含めた地球環境問題を単なるリスクとしてとらえるだけでなく、成長の機会としてとらえ、事業の上流から下流に至るまで、ステークホルダーの皆さまと連携して、バリューチェーン全体での環境負荷の低減に率先して努めるとともに、気候変動をはじめとした災害の影響の軽減、防災、低炭素社会の構築、生物多様性の保全、環境配慮行動の促進などに寄与する商品・サービスの提供に努めてきました。今後とも、環境問題の解決に資する革新的な商品・サービスの提供、環境負荷削減に資する体制構築に努め、社会の強靱性を高めることで、サステナブルな社会づくりに貢献していきます。

## Contents

3-1 気候変動の「適応」に向けた取組み	54
3-2 気候変動の「緩和」に向けた取組み	60
3-3 生物多様性保全への取組み	71
3-4 さまざまな環境問題の解決に資する取組み	74

## 3-1 気候変動の「適応」に向けた取組み

1

### 「太平洋自然災害リスク保険パイロット・プログラム」立上げへの貢献とプログラムへの参加

損保ジャパン日本興亜

損保ジャパン日本興亜は、2013年1月に、世界銀行と日本政府が協力して設立した「太平洋自然災害リスク保険パイロット・プログラム」に参加しました。

地球温暖化や気候変動により、サイクロンや津波などの大規模自然災害が増加傾向にあるなか、こうした自然災害により甚大な被害を受ける可能性のある太平洋島嶼国に対する支援策が世界銀行を中心に議論されてきました。

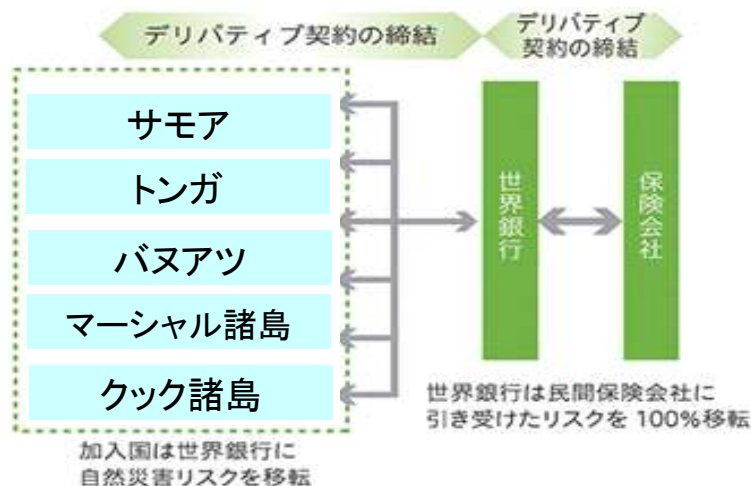
当社は、気候変動への適応策として、国内外のデリバティブ契約を引き受け、先進的な金融技術・ノウハウの蓄積を図るとともに、2009年5月の太平洋・島サミット（北海道占冠村トマム）における本プログラムの提唱時から検討プロジェクトに参画し、制度実現に向けて民間保険会社として本プログラム立上げを先導し、2013年1月の本プログラムスタート時から参加しています。

#### ●プログラムの概要

太平洋島嶼国のうち、サモア、トンガ、バヌアツ、マーシャル諸島、クック諸島の5カ国が世界銀行とデリバティブ契約を締結し、世界銀行は世界銀行信託基金を設立して、一定規模以上の自然災害が発生した場合に、加入国に対して補償金を支払います。

一方、世界銀行は保険会社とデリバティブ契約を締結し、太平洋島嶼国から引き受けたリスクを民間保険会社に移転させる仕組みとなっています。

#### ●「太平洋自然災害リスク保険パイロット・プログラム」の仕組み



## 2 東南アジアでの天候インデックス保険の提供

SOMPOホールディングスグループ

『天候インデックス保険』とは、気温、風量、降水量、日照時間などの天候指標が、事前に定めた一定の条件を満たした場合に定額の保険金額をお支払いする保険商品です。

SOMPOホールディングスグループでは、2007年から株式会社国際協力銀行（JBIC）などとともに気候変動に対応するリスクファイナンス手法の研究を進め、2010年から、タイ東北部において『天候インデックス保険』の提供を開始しています。

タイ東北部は、干ばつの影響を受けやすい天水農法での稲作が中心であり、農業従事者の多くは農作業開始前に銀行から資金を借り入れ、コメを販売して得た売り上げで銀行に返済をしています。干ばつなどにより収穫高が大幅に減少した場合、借入金の返済資金が枯渇するという深刻な問題を抱えています。このような問題に対して当グループは、損保ジャパン日本興亜タイランドがタイ農業協同組合銀行（BAAC）と保険契約を締結し、BAAC がローン契約者である農家に対して保険加入の募集を行う事で、農家が安心して保険に加入できるスキームを構築しました。商品開発にあたっては、農家の意見などもヒアリングしながら現地調査を繰り返し、保険に馴染みのない農家の方々向けにシンプルな商品を実現しました。また、安心してご加入いただくために、わかりやすいパンフレットの開発にも力を注ぎました。2012年に干ばつが発生した際、加入者の80%以上の農家に保険金を迅速にお支払いした実績が現地で高く評価され、現在はタイ東北部全域まで販売対象範囲が拡大しています。

### ● 保険販売・保険金のお支払いの仕組み



商品説明会と保険金お支払い手続き説明会の様子



## 2 東南アジアでの天候インデックス保険の提供

SOMPOホールディングスグループ

ミャンマーにおいて、中央乾燥地帯の米農家とゴマ農家を対象に、干ばつリスクに対応した天候インデックス保険を2014年12月に開発しました。一般財団法人リモート・センシング技術センター(RESTEC)と共同開発した、人工衛星から推定された雨量をインデックスとして活用した保険であり、日本初の開発事例です。発展途上国では、保険の開発と運営に不可欠な気象観測所と気象データに関するインフラの未整備が課題となっていますが、今般RESTECと人工衛星データを活用した天候インデックス保険の開発に成功したことで、その他の東南アジア諸国においても新たな技術を通じた開発可能性が広がりました。

また、フィリピンでは、農業生産者を対象に、2014年から天候インデックス保険の一種である「台風ガード保険」の販売を開始しています。「台風ガード保険」は、台風の中心があらかじめ定めた対象エリアを通過すれば、一定の保険金が支払われる保険で、台風の通過を条件としたインデックス保険が販売されるのはフィリピン保険業界初となります。

さらに、インドネシアでは、天候インデックス保険の開発・販売に向けた現地調査を、独立行政法人国際協力機構(JICA)の支援を受けながら2015年度より開始しています。

2025年までにタイを含む東南アジア諸国において3万軒の農家に天候インデックス保険の提供を目標として取り組んでいきます。

これらの成果が認められ、東南アジアで提供する天候インデックス保険が、国連開発計画(UNDP)が主導する、商業活動と持続可能な開発を両立するビジネスモデルの構築を促進する「ビジネス行動要請(BCtA)※」に応える取組みとして認定されました。これは日本の金融機関として初、世界の損害保険グループとして初の認定になります。

また、2016年3月9日に行われた、環境省「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」の定時総会において、最優秀取組事例として「環境大臣賞」を受賞しました。さらに、ミャンマーでの「地球観測衛星データを活用した天候インデックス保険の開発」が、第2回宇宙開発利用大賞において、内閣府特命担当大臣(宇宙政策)賞を受賞しました。

※ビジネス行動要請(BCtA: Business Call to Action)

BCtAとは、2008年に発足した国連開発計画(UNDP)を含む6つの開発機関・政府が主導する、長期的視点で商業目的と開発目的を同時に達成できるビジネスモデルの構築を促進する取組みです。

BCtA ホームページ:

[http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/partnerships\\_initiatives/privatesector/privatesector5.html](http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/partnerships_initiatives/privatesector/privatesector5.html)



## 再生可能エネルギーの普及・拡大を後押しする保険商品の提供

損保ジャパン日本興亜

2012年7月に「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が開始され、再生エネルギー事業へ参入する企業などが増加しています。SOMPOホールディングスグループは、再生可能エネルギー発電参入事業者などに対し、万が一の場合の保険や事業施設の立地環境などのリスク分析サービスを提供しています。

### ● 太陽光発電事業者向け「売電収入補償特約」

損保ジャパン日本興亜では、事業の特性をふまえ、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公表している所在地別、月別の日射量を活用して予想売電収入を算出し、売電収入の減少に伴う実態に即した営業利益の減少を補償する「売電収入補償特約」を開発しました。太陽光発電システムが火災や自然災害などにより損害を被り、事業計画上の発電量に達しない場合の営業利益の減少を補償することにより、太陽光発電事業者のリスクを軽減し、再生可能エネルギー事業の普及に取り組んでいます。

### ● 風力発電事業者向け火災保険『事故防止再発費用特約』

損保ジャパン日本興亜は、風力発電事業者を対象とする『事故再発防止費用特約』を付帯した火災保険を提供しています。風力発電設備はひとたび事故が発生すると損害が高額となるほか、同種の事故が連続して発生する傾向があり、事故の原因調査や再発防止対策が風力発電事業経営における重要な課題となっています。こうした課題解決に対するニーズにお応えするため、SOMPOリスクアマネジメントの事故再発防止ノウハウを組み入れた本特約を開発し、保険とリスクマネジメントサービスを提供することにより、風力発電事業の安定経営を支援しています。

### ● 洋上風力発電事業者向け損害保険

洋上風力発電プロジェクトにおいて、従来は、建設作業中や、完成後の事業運営のそれぞれのプロセスごとに保険手配が行われてきましたが、保険の加入漏れの防止や事業管理の効率性向上の観点から、一括して保険に加入することを望む声が多かったため、損保ジャパン日本興亜では、洋上風力発電設備の建設作業中 および洋上風力発電の事業運営中の不測かつ突発的な事故により洋上風力発電設備に損害が発生した場合の保険を提供しています。

また、SOMPOキャノピアスでは、社内に専門部署を設け、欧州において「洋上風力発電事業者向け損害保険」を提供しています。「洋上風力発電事業者向け損害保険」の分野で世界最先端の引受技術を有する欧州マーケットのノウハウをグループ内で共有し、日本において、よりリスクにあった保険引受けを行っていきます。

## 再生可能エネルギーの普及・拡大を後押しする保険商品の提供

### SOMPOリスクアマネジメント

#### ●再生可能エネルギー・リスク診断サービス

SOMPOリスクアマネジメントでは、地震、水害、落雷などの自然災害に関するリスク分析やリスクマップ作成などのサービスを通じて蓄積した知見を生かし、「再生可能エネルギー・リスク診断サービス」の提供を2012年9月から開始しています。このサービスは、環境負荷の少ない再生可能エネルギー発電の安定化に向けて、太陽光発電、風力発電などの再生可能エネルギー発電施設などの立地のリスクを分析・診断するものです。

#### ●メガソーラー向けの防火・防犯リスクコンサルティング

SOMPOリスクアマネジメントでは、2013年3月から総合警備保障株式会社と提携してメガソーラー（大規模太陽光発電所）施設向けの防火・防犯状況に関するリスクコンサルティングサービスの提供を行っています。

#### ●計画段階における風力発電事業リスク診断サービス

SOMPOリスクアマネジメントでは、計画中の陸上および洋上風力発電事業における運転中の各種リスクを洗い出し、グレーディング（段階別のリスク評価）をおこないます。リスク評価に基づいて、事業者にはリスク対策を促し、事業開始前にリスク量を低減することにより、プロジェクトの潜在リスク量を軽減することを目的としたサービスです。

#### ●運転中の風力発電設備のリスク点検診断サービス

SOMPOリスクアマネジメントでは、運転中の発電所サイト内において、重大事故・故障につながる蓋然性が高い風車を選定し、第三者の立場から点検診断（インスペクション）と事業リスクの診断を行うものです。重大リスクに対する精密検査の位置づけとなります。

#### ●風力発電施設のリスク評価モデル開発

SOMPOリスクアマネジメントでは、風力発電施設のリスク評価モデルを開発しました。リスク評価モデルを用いて自然災害による事故や電氣的・機械的故障などのリスクを見える化することで、風力発電事業におけるリスクの定量的な把握や適正な保険料の算出が可能になります。今後リスク評価モデルを用いたサービスを展開し、風力発電の普及に貢献していきたいと考えています。

## 4 日本およびアジア諸国における洪水リスク評価手法の開発

### SOMPOリスクアマネジメント

SOMPOリスクアマネジメントは、中長期的な気候変動の影響を受けやすい洪水リスクに対して、その適応策となる新たな保険サービス、リスクコンサルティングサービスの提供を目指し、日本およびアジア諸国における洪水リスク評価手法を研究開発しています。

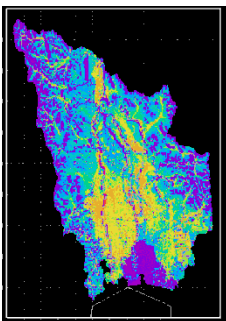
日本では、京都大学、神戸大学と共同で開発した洪水リスク評価システム※1を、保険リスク管理や自然災害リスクコンサルティングに活用しています。

アジア諸国では、タイの洪水リスク評価システムを一般財団法人河川情報センターと共同で開発し、保険リスク管理や保険商品開発に利用しています。また、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、ブラジルの主要都市域における洪水シナリオリスク評価手法※2を新たに開発しました。これにより、すでに開発済みの中国、ベトナム、タイを加え、アジア7ヶ国と南米1か国で洪水シナリオリスクを評価できる態勢となりました。これらの洪水リスク評価システム、評価手法は、対象エリアを順次拡大していく予定です。

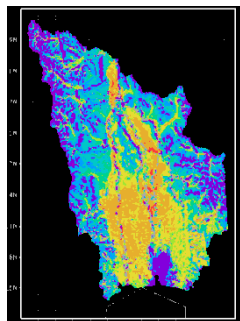
2015年度からは、日本およびアジア諸国の洪水リスク評価の精度向上を目指した新しい共同研究を、京都大学防災研究所、神戸大学都市安全研究センターと開始しました。今後も、洪水リスク評価の技術を、国内外の保険リスク管理、保険・デリバティブ商品の開発、BCP策定などのリスクコンサルティングサービスに積極的に活用し、具体的かつ実践的なソリューションを提案します。

※1 洪水リスク評価システム：想定し得るあらゆる降雨シナリオに基づき、今後発生する洪水被害を確率的に評価するシステム。

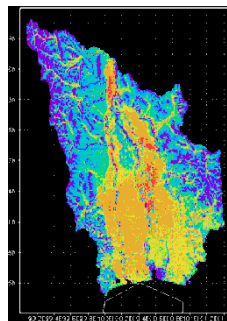
※2 洪水シナリオリスク評価手法：過去に観測された豪雨、または確率降雨（例：100年に1回の確率で発生する強さの降雨）を想定した豪雨など、ある特定の降雨シナリオに対する洪水被害を評価する手法。



10年に1回程度発生する浸水状況



100年に1回程度発生する浸水状況



1000年に1回程度発生する浸水状況

タイの洪水リスク評価システムに組み込まれた浸水想定図。頻発する災害からめったに起きない大規模な災害までの被害を想定し、洪水リスクを評価する。

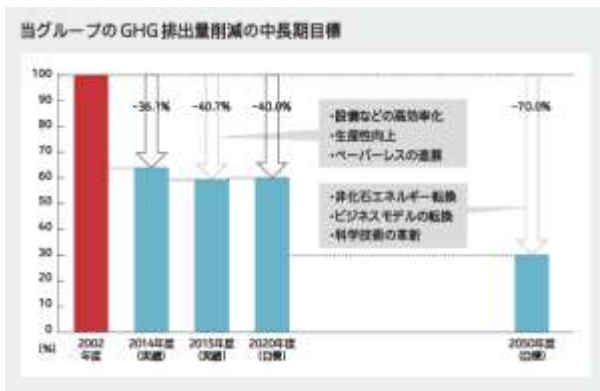
# 3-2 気候変動の「緩和」に向けた取組み

1

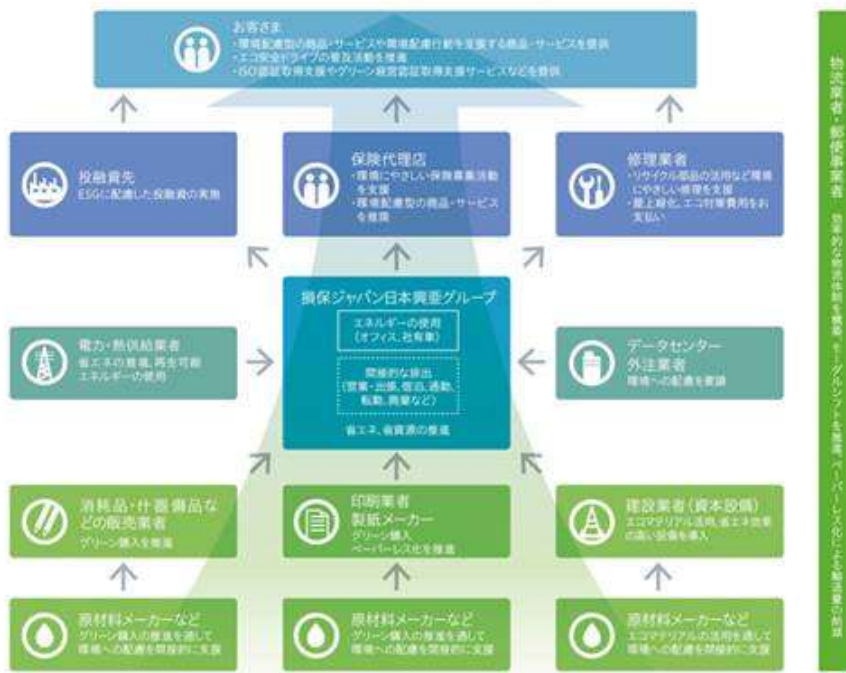
## バリューチェーンを通じた環境負荷の全体像と環境保全の取組み

SOMPOホールディングスグループ

当社は、グループ全体で、2020年までに、2002年度比40%削減、2050年までに70%削減のGHG排出量削減目標を設定し、環境に配慮した調達、省エネ・省資源の取組みを展開するとともに、バリューチェーン全体の環境負荷低減に努めています。GHG排出量の算定対象とする活動には、ガソリンなどの使用による直接排出だけでなく、営業・出張、紙・印刷の使用、物流、廃棄などの事業活動に伴う間接排出、スコープ3も含めています。



● バリューチェーンにおける環境負荷の全体像と損保ジャパン日本興亜グループの環境保全の取組み



重点課題 3 地球環境問題への対応

## 2 取引先と連携した環境・社会的責任の取り組み

損保ジャパン日本興亜

### ● 取引先とのコミュニケーションを広げ、バリューチェーン全体へ働きかけ

損保ジャパン日本興亜は、取引先の皆さまと連携しながらバリューチェーン全体での環境・CSRの取り組みを行っています。

当社と取引のある廃棄物収集運搬・処分業者や、印刷業者、物流業者、食堂業者などに対し、当社のCSRビジョンおよびCSR環境ポリシーを共有して当社の取組姿勢を伝え、さらに、廃棄物の適切な処理や当社ビルへの有害物質の持込の禁止などの環境配慮の取り組みや、児童労働や強制労働により製造された製品や紛争鉱物の使用など国際規範上問題とされる製品の使用の禁止の旨を伝えて協力を要請しています。

また、紙の選定・購入については再生紙推進の観点から業者を選定し、グリーン購入ルートを確立しています。

### 3 全国に広がる代理店と連携した環境負荷低減の推進

損保ジャパン日本興亜

損保ジャパン日本興亜は、全国に広がる代理店と連携しながらバリューチェーン全体での環境負荷低減に取り組み、地域に根ざした環境保全活動の展開のため、継続的な啓発活動と組織的な推進を図っています。

自動車整備工場代理店の全国代理店組織「AIRオートクラブ」では、2008年度から、会員の中で環境に配慮した事業活動を積極的に行う自動車整備事業者のボランティアチェーングループ「エアeショップ21」を展開しています。エアeショップ21グループでは環境に関する国際規格「ISO 14001」を全店で取得するなど、CO2削減の取組みに力を入れてきました。また、グループ加盟店は各社工夫をこらし、自動車整備業において特に削減効果の高い「リサイクル部品の使用促進」、「電力使用量の削減」などを積極的に行ってきました。CO2を毎年着実に削減し、2014年度は約350トンの削減を達成しています。これらの取組みが評価され、エアeショップ21は、環境省「平成27年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰〈対策活動実践・普及部門〉」を受賞しました。

また、全国プロ代理店組織「JSA中核会」では、「AIRオートクラブ」と共同で、インターネットの集中購買システムを活用したグリーン購入の推進に取り組んでおり、両組織あわせておよそ4,500会員（2016年3月現在）の会員登録をいただいています。

地域に根ざした社会貢献活動により、代理店組織が全国各地の情報発信拠点となって、お客さまや地域の皆さまへそれらの取組みの輪を広げています。



平成27年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰 授賞式の様子

## 4 エコ・ファーストの約束

## SOMPOホールディングスグループ

SOMPOホールディングスグループは、2008年11月に環境大臣から損保業界で初となる「エコ・ファースト企業」に認定されました。エコ・ファースト制度とは、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策など、自らの環境保全に関する取組みを約束する制度です。

**ECO FIRST**

## エコ・ファーストの約束

～環境先進企業としての地球環境保全の取組み～

取締役兼SOMPOホールディングス代表取締役社長 櫻田謙悟

SOMPOホールディングスは、かけがえのない地球環境を未来へ引き継ぐため、業務プロセスに環境への配慮を組み込むとともに、ステークホルダーとの積極的な対話と協働を通じて、環境問題の解決に積極的に取り組むことで、レジリエントで持続可能な社会づくりに貢献していきます。

- ### 1 社会のレジリエンスを高めるための商品・サービスの提供

自然災害リスクに備える商品・サービスを安定的に提供します。

また、気候変動の影響の軽減、低炭素社会の構築、生物多様性の保全、ステークホルダーの環境配慮行動の促進等に寄与する商品・サービスの開発・提供に努めます。

  - これまで気候変動による被害の軽減などに寄与する防災や再生可能エネルギーの普及促進に寄与するなど地球環境問題の解決に貢献する保険商品・サービスを提供してまいりました。引き続き社会のレジリエンスを高める保険商品・サービスの提供に取り組んでいきます。
  - 1999年に国内金融機関で2番目に「エコファンデ」を開発し、社会的責任投資の取組を推進してきました。引き続きESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮した責任投資へ積極的に取り組むことにより、資金の回れを通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。
- ### 2 バリューチェーンを含めた環境負荷の低減

事業活動に伴う環境への負荷を認識し、環境関連法規制等の遵守はもとより、さまざまなステークホルダーと連携・協働して、資源、省エネ、省水、資源循環に取り組むとともに、バリューチェーン全体での環境負荷の低減に努めます。

  - これまでのバリューチェーン全体の環境負荷低減につとめてまいりました。引き続き、グループのCO<sub>2</sub>排出量を2020年までに2002年度比で40%削減、2050年までに2002年度比で70%の削減を目指していきます。
  - 保険募集時の環境配慮型商品・サービスの提案、保険金支払時の自動車リサイクル促進等の施策など自らの事業プロセスを通じて環境負荷の低減に取り組んでいます。
- ### 3 環境問題に対する意識啓発、環境・地域貢献活動の推進

社会全体の環境課題に対する関心を高めるため、保険事業を中心にさまざまな事業を展開しているグループならではの知識を生かした環境啓蒙活動を実施することで、環境保全の重要性を社会に広く伝えていくとともに、環境教育・啓蒙活動に努めます。

また、社員ひとりひとりが「よき家族人、よき社会人」および「地球市民」として自発的に行う環境保全活動や地域貢献活動を積極的に支援します。

  - 全国各地で市町村向けの環境保全イベントを開催し、市民が環境保全活動に参加するきっかけをづくり、地域の自然環境への関心や生物多様性への理解向上につながるよう取り組んでいます。また、海上での交通安全啓蒙事業などを展開し、お客さまとともに国内外の社会の課題の解決に取り組んでいます。
  - 1993年の創設からSOMPO / NGOと協働で推進している市民向けの環境公開講座を継続的に開催するとともに、SOMPO / NGOに大学生・大学院生を派遣する取組みなどを通じて、持続可能な社会へ向け自ら考え行動するリーダーシップを備えた人材の育成に貢献していきます。

SOMPOホールディングスは、上記取組みの進捗状況を確認し、  
環境省へ報告するとともに、CSRコミュニケーションレポートなどで定期的に公表します。

環境の先へ、進む。  
**SOMPO** ホールディングス



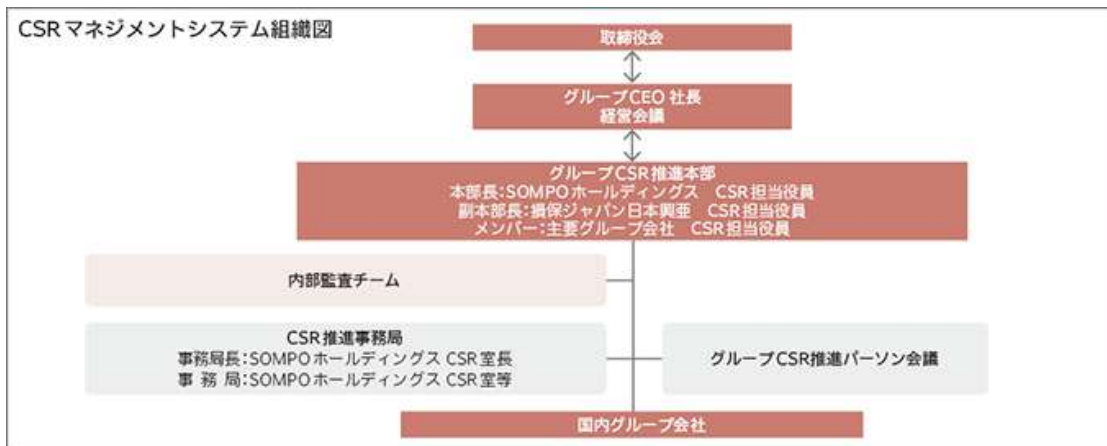
## 5 CSRマネジメントシステム ～ISO 14001の取得～

SOMPOホールディングスグループ

SOMPOホールディングスグループでは、本業を通じたCSRを実践・推進するための基盤として、国際規格ISO 14001の環境マネジメントシステムに「CSR」の要素を加えた独自の「CSRマネジメントシステム」として運用し、ISO 14001認証の取得・維持を通じ、事業活動全般について継続的な改善に努めています。

### ● CSRマネジメントシステム推進体制

主要なグループ会社で構成する「グループCSR推進本部」を中心とし、ISO 14001のPDCAサイクルを活用した実効性のある推進体制を構築しています。



### ● PDCAの仕組み

CSRマネジメントシステムを基盤として、部署ごとにCSRに関する推進計画を作成し(P)、部署全体で取組みを行っています(D)。また、目標に対する成果・進捗について半期ごとに振り返りを実施し(C)、さらなる取組み推進・改善につなげています(A)。

### ● 対話型内部監査の実施

対話重視の内部監査を行うとともに、内部監査を通じて各部署の特性に応じたCSRを推進するよう働きかけています。2015年度は損保ジャパン日本興亜、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命、プライムアシスタンスなど、9社・55部門で内部監査を実施しました。

## 6 紙使用量削減の取組み

損保ジャパン日本興亜  
 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命  
 セゾン自動車火災  
 そんぽ24

### ● 損保ジャパン日本興亜

紙使用量の管理計画に基づき、PDCAサイクルによるマネジメント体制を構築し削減に取り組んでいます。

帳票作成の合理化や電子化、関連各部と連携を図り、余剰印刷物を発生させない運営体制を構築しています。

また、タブレット端末の導入による社内会議資料のペーパーレス化などに力を入れ、紙使用量の削減に継続的に取り組んでいます。

### ● 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命

お客さまの利便性向上、紙資源の保護と環境への配慮の観点から、CD-ROM版の「ご契約のしおり・約款」を導入しています。

CD-ROM版の「ご契約のしおり・約款」は、①全文検索機能、②付箋(ふせん)貼り付け機能、③メモ機能、④拡大・縮小表示機能などがあるデジタルブックで収録するとともに、その使い方などをわかりやすく解説したアニメーション(動画)で使用方法をご案内することにより、紙使用量の削減、環境への配慮に加えて、お客さまの利便性向上にも取り組んでいます。

### ● セゾン自動車火災

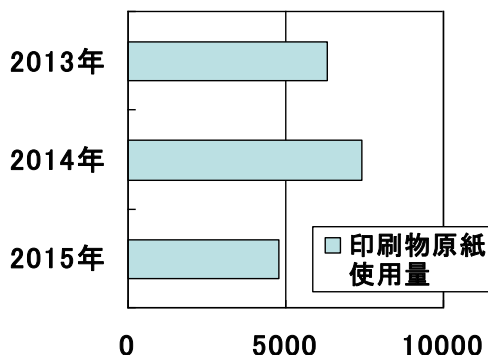
お客さまがインターネットで申込手続きを行った場合に割引を適用することで、申込みに関する紙使用量を削減するとともに、お客さま訪問時の移動により発生するCO2排出量の一部を削減することにつながっています。さらに、お客さまが保険証券の送付を不要とした場合の保険料割引を導入し、紙使用量を削減しています。2015年度のインターネット割引適用契約率は99.0%でした。証券不要割引適用契約率は、66.9%でした。

### ● そんぽ24

インターネットによる申込手続きだけでなく、電話による申込手続きにおいても申込書を不要とし、申込みに関するペーパーレス化を実施しています。

また、2015年7月よりインターネットによる申込手続きの際に、お客さまが保険証券送付の省略を選択された場合の保険料割引を導入し、紙使用量のさらなる削減を図っています。2015年7月から2016年3月までの証券省略割引適用契約率は、40.5%でした。

印刷物原紙使用量の推移



※2013年～2014年にわたり、合併による印刷物作成に伴い、原紙使用量が増加した。

## 7 樹脂バンパー補修やリサイクル部品の活用

損保ジャパン日本興亜

損保ジャパン日本興亜では、保険事故対応時におけるCO2削減の取組みとして、事故修理時の樹脂バンパー補修やリサイクル部品の活用を推進しています。これらの取組みは、廃棄物の削減だけでなく、新品部品を使う場合と比較してCO2の排出量削減にもつながります。そこで、環境保全のために破損箇所の修理やリサイクル部品の使用が当然となる社会を目指し、自動車事故時にお客さまや修理工場が率先してリサイクル部品を使用する施策の推進、関係団体などとも連携した体制の構築、リサイクル部品の品質や安全面などの周知に力を入れています。



## 8 カーボンニュートラル

損保ジャパン日本興亜

カーボン・ニュートラルとは、企業活動で排出されるCO<sub>2</sub>排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行った上で、削減が困難な部分については、排出権を購入（カーボン・オフセット）するなどしてCO<sub>2</sub>排出量を埋め合わせる（ゼロにする）行為のことです。排出権の購入資金は国内や途上国におけるCO<sub>2</sub>削減プロジェクトなどに投資されます。

損保ジャパン日本興亜では、保険を安定的に提供するという保険会社の使命を果たすため、温室効果ガスの排出削減に努め、それを啓発する目的で、2008年7月にカーボン・ニュートラル宣言を発表し、2014年度分の事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量を全量オフセットすることで「実質ゼロ」とし、カーボン・ニュートラルを達成しました。



## 9 環境会計

## SOMPOホールディングスグループ

SOMPOホールディングスグループは、中長期目標として、CO2排出量を2002年度対比で2020年までに40%の削減、2050年までに70%の削減を目指しています。

国内外で再生可能エネルギーの利用に努めるなど、業務プロセスに環境への配慮を組み込むとともに、ステークホルダーとの対話や協働を通じて、環境問題の解決に積極的に取り組むことで、レジリエントで持続可能な社会づくりに貢献していきます。

## 1. 2015年度 温室効果ガス削減投資費用および効果

項目	投資金額 (円)	投資効果額 (円)	CO2削減量 (mtCO2e)
スコープ全体(1,2,3)	1,902,356,289	642,562,042	265

注:投資金額は主に当社所有ビルの空調設備更新工事などの省エネ工事費用総額。投資効果は、主に当グループのガソリン使用量の削減(出張等含む)および当社所有ビルの省エネ工事による電力使用量削減量などをもとに算出したもの。また、15年単年度の数値を記載しており、投資効果額およびCO2削減量は長期的に効果が継続する。

## 2. 環境パフォーマンス

項目	2013年度	2014年度	2015年度
スコープ1(tCO2)	21,631	19,244	18,558
スコープ2(tCO2)	70,143	80,929	76,606
スコープ3(tCO2)	59,094	64,082	56,540
再生可能エネルギー使用量	11,853,982	12,208,317	12,356,713
廃棄物の総排出量(t)	8,037	9,371	9,154
水使用量(上水使用量)(k?)	486,104	428,380	508,335
水使用量(下水使用量)(k?)	448,911	405,403	429,821
総出張距離(km)	58,500,106	63,024,473	68,779,780
グリーン購入比率(%)	86.5%	90.6%	87.1%

注:環境パフォーマンスのカバー率は、CSRコミュニケーションレポート2016 P.16~17を参照  
<http://www.sompo-hd.com/~media/hd/files/csr/communications/pdf/2016/report2016.pdf>

## 温室効果ガス算定支援(バリューチェーンや削減貢献量算定支援)

### SOMPOリスクアマネジメント

地球温暖化、化学物質管理、土壌汚染、廃棄物処理などの問題により、社会の持続可能性が脅かされています。企業による環境リスクへの取組みは、競争上の差別化要因となる一方、土壌汚染などの環境事故が発生した場合は、経営に重大な悪影響を及ぼします。

特に、地球温暖化が進展する中でゲリラ豪雨をはじめとする自然災害などの脅威が年々高まっており、CO<sub>2</sub>などの温室効果ガス(GHG)の排出削減が企業の重要な課題となっています。

SOMPOリスクアマネジメントは、バリューチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量の算定および低炭素型商品・サービスの提供による社会全体でのCO<sub>2</sub>削減貢献量の算定を支援しています。

現在、バリューチェーンCO<sub>2</sub>排出量の算定やCO<sub>2</sub>排出削減貢献量の算定を支援するコンサルティングのほか、ISO 14001(環境マネジメントシステム)やISO 50001(エネルギーマネジメントシステム)の認証取得を支援するコンサルティングを実施しています。



## 東京都・埼玉県の温室効果ガス算定の登録検証機関やCASBEEの登録認証機関としての業務

SOMPOリスクアマネジメント

東京都では、エネルギー（燃料、熱および電気）の使用量が3年連続で原油換算で年間1,500キロリットル以上である大規模事業所に対して「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」を導入しています。

また、埼玉県でも、同様に「目標設定型排出量取引制度」を導入しています。同制度では、温室効果ガスの基準排出量決定や優良事業所基準認定などにあたって、登録検証機関による検証を受けることが必須となっており、SOMPOリスクアマネジメントは、登録検証機関として検証業務を実施しています。

近年日本でも建物における環境配慮への関心が高まっており、当社は、省エネや省資源、リサイクル、室内の快適性や景観への配慮などを評価するCASBEE（建築環境総合性能評価システム）の認証業務を実施しています。

2015年7月には、東京都「総量削減義務と排出量取引制度」の「登録検証機関評価制度」において、3年連続で最高の評価段階である「S」評価を取得しています。3年連続での「S」評価取得は、業界唯一となっています。



# 3-3 生物多様性保全への取組み

## 1 生物多様性コンサルティングサービス

SOMPOリスクアマネジメント

SOMPOリスクアマネジメントでは、国際環境NGOである一般社団法人バードライフ・インターナショナル東京と提携し、生物多様性コンサルティングサービスを2010年10月から提供しています。生物多様性に関する取組みの評価や事業場周辺のいきもの生息状況を調査し、マネジメントシステムへ生物多様性の取組みを統合させる総合的な支援をしています。

**生物多様性コンサルティング**

持続可能な企業経営のための

企業活動について

企業活動の目的

生息系サービス

生息系サービス

- 生息系サービス
- 調整サービス
- 文化サービス

企業活動の目的

生息系サービス

調整サービス

文化サービス

企業活動の目的

生息系サービス

調整サービス

文化サービス

Phase I 企業活動評価

Phase II 調査評価 (事業場別/商品別)

Phase III マネジメント支援

企業活動の向上

生息系サービスの向上

持続可能な企業経営

持続可能な社会への貢献

企業活動の向上

生息系サービスの向上

持続可能な企業経営

持続可能な社会への貢献

「生物多様性コンサルティング」のパンフレット

重点課題 地球環境問題への対応



## 2

## 生物多様性保全プロジェクト「SAVE JAPAN プロジェクト」の展開と社会的価値の貨幣化

損保ジャパン日本興亜

自動車保険等のお客さまに、ご契約時にWeb約款などを選択いただいた場合や自動車事故の修理時にリサイクル部品などを活用いただいた際に削減できたコストを原資に、全国の100を超えるNPO/NGOと協働し、全国で市民参加型の生物多様性保全活動を行う「SAVE JAPAN プロジェクト」を2011年度から展開しています。NPOなどとの協働を通じて、市民の皆さまに身近な自然環境に関心を持っていただく機会を提供するとともに、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。2016年3月までに延べ628回のイベントを開催し、30,800人の皆さまに参加いただいています。

2013年度からはSROI※分析を用いて本プロジェクトの社会的価値の貨幣化に取り組んでいます。生物多様性保全分野において、SROI分析を用いて社会的価値を算出した国内最初の事例です。2015年度、社会的価値総額(総便益)は約1億4,883万円、要した費用は約7,455万円、SROIは2.00となりました。SROIが1を大きく超えたことで、プロジェクトの有効性が示され、また、2013年度1.12、2014年度1.76であったことから、社会的投資に対する効果は向上したことになります。

また、この取組みは文部科学省が主催する「平成27年度 青少年の体験活動推進企業表彰」において「審査委員会 奨励賞」を受賞しました。

▶「SAVE JAPAN プロジェクト」専用ホームページ <http://savejapan-pj.net/>

※SROI(社会的投資収益率、Social Return on Investment)

事業の有効性などを計測する手法で、以下より算出します。

$$\text{SROI} = \frac{\text{事業の展開によって生じた社会的価値(総便益)}}{\text{要した費用}}$$



この事業は「国連生物多様性の10年日本委員(UNDB-J)」が推奨する事業として認定を受けています。

SAVE JAPAN プロジェクト  
2015年度の社会的価値のイラスト図



### 3 全国の自治体と協定した森林整備活動

損保ジャパン日本興亜

森林はCO2を吸収して酸素を供給、水を蓄え、いきものを育みます。また、土砂災害や洪水を防ぐ機能も備えるなど、私たちの生活に多くの恵みをもたらしています。損保ジャパン日本興亜では、各自治体と協定を締結するなど、地域の方々、グループの社員、代理店、その家族とともに森林整備活動や環境教育を展開しています。この活動を通して生物多様性の重要性や自然の恵みへの感謝の気持ちを、地域の皆さまと一緒に伝えていきたいと考えています。

<協定を締結した森林所在地>

- |             |             |
|-------------|-------------|
| 1. 群馬県・赤城山  | 4. 鳥取県・琴浦町  |
| 2. 長野県・富士見町 | 5. 高知県・馬路村  |
| 3. 三重県・津市   | 6. 宮崎県・西米良村 |

(2016年4月現在)

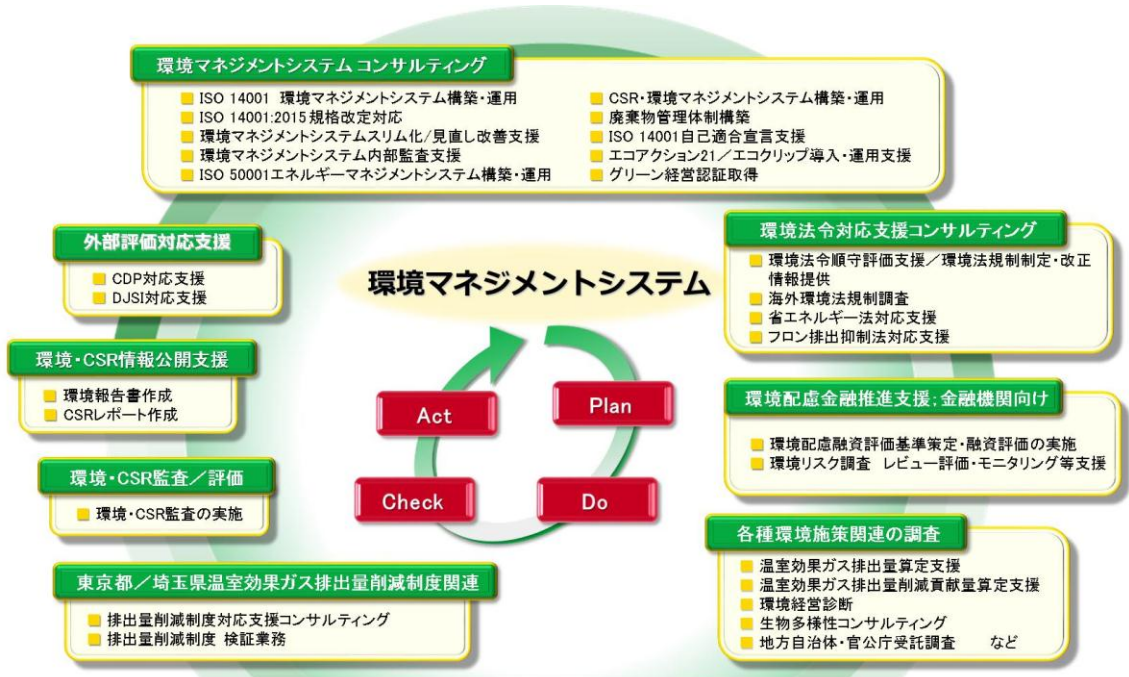


# 3-4 さまざまな環境問題の解決に資する取組み

## 1 環境問題を解決するコンサルティングサービスの充実

SOMPOリスクアマネジメント

SOMPOリスクアマネジメントでは、企業の環境に関するリスクを低減させ、企業価値とサステナビリティ(持続可能性)の向上をはかりつつ、お客さまの実態にあったコンサルティングをカスタマイズして提供しています。



環境コンサルティングメニュー

重点課題 3 地球環境問題への対応

## 2

日本の「エコファンド」の先駆けとして、  
SRI(社会的責任投資)ファンド普及・拡大へ取組み

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

重点課題  
地球環境問題への対応

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(SNAM)では、個人投資家、機関投資家の双方に対応したSRIファンドを用意しています。

## 個人投資家向け商品(公募)

## ●『損保ジャパン・グリーン・オープン(愛称:ぶなの森)』

SOMPOリスクアマネジメントの環境調査ノウハウと、SNAMの独自モデルによる株式投資価値算出ノウハウを融合したSRIファンドです。1999年9月に運用を開始し、2016年4月末時点の純資産残高は約196億円と、SRIファンドとしては日本最大級のファンドです。

## ●『損保ジャパン・エコ・オープン(配当利回り重視型)』

環境調査や株式投資価値算出ノウハウに加え、予想配当利回りにも着目したエコファンドです。エコファンドを通じて環境問題に積極的に取り組んでいる企業に投資を行うことにより、投資者の資金が間接的に環境保全に貢献することが期待されます。

## ●『損保ジャパンSRIオープン(愛称:未来のちから)』

環境調査に加え、社会・ガバナンスに関する観点も取り込んだESG評価(※)とSNAMの株式投資価値算出ノウハウを融合したSRIファンドで、社会とのコミュニケーションや社会的課題の解決に積極的に取り組む企業への投資機会を提供する商品です。

## 適格機関投資家向け商品(私募)

## ●『SNAMサステナブル投資ファンド』

2012年8月に設定した商品であり、ESG評価の高い企業に幅広く投資し、長期的に安定した収益の獲得を目指しています。

## ●『SJAMグリーン・ファンド』

機関投資家向けのエコファンドも運用し、それぞれのお客さまのニーズにあわせた運用の受託をすることも可能な態勢を整えています。

SNAMでは、今後も日本の社会的責任投資の裾野拡大を目指して、新しいファンドの設定や、年金基金を含めた機関投資家への提案・説明などの活動を行っていきます。

※ESG評価:環境・社会・ガバナンスの側面を考慮に入れた企業価値分析基準



日本最大級のSRIファンド  
『ぶなの森』

## 3

## エコファンド・SRIファンドを通じたCSRコミュニケーションの充実、社会の責任投資に対する理解促進

## 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントでは、SRIファンドを通じた企業とのCSRコミュニケーションを推進しています。

SRIファンド『ぶなの森』では、毎年約400社の企業にアンケートを実施し、環境経営度を調査しており、回答企業に対してはアンケート結果の分析をフィードバックしています。

また投資家向けレポートでは、「月次運用レポート」で組入企業の環境への取組みを紹介、四半期ごとに発行している「ぶなの森ニュース」では「ECOTrend・ECOインフォメーション・ECOワード」と最新の環境トピックスを紹介しています。また毎年決算時には組入全銘柄の環境への取組みをまとめて公表しています。

このように『ぶなの森』では運用実績のみならず、投資家や企業に対する環境関連情報の提供にも力を入れています。

『SNAMサステナブル投資ファンド(適格機関投資家専用)』では、同ファンドに採用した企業などに対し、SOMPOリスクアマネジメントと協働でESG評価を送付しています。ESG評価には送付先企業のスコアのほかに評価平均値などを記載し、企業の参考情報として活用いただいています。

また、『未来のちから』の月次運用レポートでは組入銘柄の「環境・社会・ガバナンス」への取組みを紹介、『損保ジャパン・エコ・オープン』では環境コメントを掲載するなど、他のSRIファンドにおいても同様の取組みを拡大しています。

当社ではこれからも投資家や企業との対話を通じて責任投資についての理解を促進することで、CSR金融を推進していきます。



投資家向けに情報発信を行う「ぶなの森ニュース」(左)  
『未来のちから』月次運用レポート(右)

## 4 企業の環境経営度分析およびCSR経営度分析の実施

### SOMPOリスクアマネジメント

SOMPOリスクアマネジメントは、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが販売している投資信託のうち、4つのエコファンドと2つのSRIファンドで、企業の「持続可能な社会へ寄与する取り組み」について経営度分析を実施しています。

また、投資家へ環境情報を提供する環境コミュニケーションの取り組みを行っています。エコファンドの週次・月次のレポートでエコファンド投資信託の組入銘柄企業の優れた環境への取り組みを紹介するとともに、環境に関する最新情報を掲載したニュースを年4回発行する業務を担っています。

アンケートに回答していただいた企業に対しても、アンケートの集計結果や質問項目ごとの自社の取り組みの業界内での相対的なレベルなど、環境経営を推進する上で参考になる分析資料を提供しています。

環境経営度分析やCSR経営度分析の実施と企業や投資家とのコミュニケーションおよびエンゲージメントを通じて、今後の環境やCSRの取り組みの普及・促進を図っています。

### ぶなの森 環境アンケート



## 5 投融資での環境への配慮

損保ジャパン日本興亜

SOMPOホールディングスグループでは、主に、道路、空港、電力、上下水道などのインフラを対象とした成長分野への投融資を積極的に行っており、その中で環境に配慮した再生可能エネルギー発電事業を対象とした投融資を行っております。こうした事業への投融資は、景気変動の影響を受けにくく、長期にわたり安定した収益を期待できます。

国内のエネルギー供給は石油、石炭、天然ガスなどの化石燃料が8割以上を占めており、その大部分は海外に依存しておりますが、近年、新興国の経済発展を背景として、世界的にエネルギー需要が増大しており、また、化石燃料が乱高下するなど、エネルギー市場が不安定化しています。加えて化石燃料の利用に伴って発生する温室効果ガスを削減することが重要な課題となっております。

SOMPOホールディングスグループでは、資源枯渇の恐れがなく、環境への負荷が少ない再生可能エネルギー普及の一助のため、2007年度より個人向け太陽光発電提携融資の取扱を開始しました。2014年度より対象の多様化や、大型案件の取組みを進めており、2015年度は、太陽光発電・風力発電システムなどを対象とした投融資を約104億円実施しました。

## 6

## 環境分野の人材育成 ～(公財)損保ジャパン日本興亜環境財団～

(公財)損保ジャパン日本興亜環境財団

### ● 財団活動の全体像

公益財団法人損保ジャパン日本興亜環境財団では、「木を植える『人』を育てたい」をテーマとして、特に環境分野の人材育成事業に取り組んでいます。

損保ジャパン日本興亜環境財団公式ホームページ：<http://www.sinkef.org/>

### ● 環境インターンシップ「CSOラーニング制度」

CSOラーニング制度は大学生や大学院生を環境分野のCSO (Civil Society Organization＝市民社会組織、NPO/NGOと同義)にインターンシップとして8カ月間派遣する制度で2000年から開始しました。次代を担う若者がCSOで職員と共に働き、環境問題や市民社会のあり方などを考え、より視野の広い社会人として成長していくことを目指しています。

関東・関西・愛知・宮城の4地区で実施しており、約60名が約30のCSOで年間200時間のインターン活動を行います。インターン期間中は毎月、活動をお互いに報告し合う定例会を各地区において開催し、インターンで得た学びを整理し深い理解を促す機会となっています。

インターン生にはCSOでの活動時間1時間あたり800円の奨学金、および通勤に関する交通費を支給しており、積極的な活動の支援としています。これらの原資の一部は、保険会社の社員有志が毎月1口100円以上を給与天引きで募金する「SOMPOちきゅう倶楽部社会貢献ファンド」からの寄付金を活用しており、社員個人の寄付が環境分野における人材育成の一端を担う仕組みとなっています。

事業開始から2015年度までの修了生は900名を超え、近年はインターン活動後の就職先として環境問題や社会的課題に関わる仕事を選択する方も増えており、省庁や都道府県・市町村の環境関連部門、環境分野のNPO/NGO、食や農業に関する企業や団体などで多くの方が活躍しています。



全国合宿



田んぼの体験活動



## 6

## 環境分野の人材育成 ～(公財)損保ジャパン日本興亜環境財団～

(公財)損保ジャパン日本興亜環境財団

### ● 市民のための環境公開講座

市民のための環境公開講座は1993年に開講され、より多くの市民の方が環境問題への理解と認識を深め、それぞれの立場で問題の解決に向けて行動できることを目指し、公益社団法人日本環境教育フォーラムとの協働事業として年間約10回の講座を毎年開催しています。

NPOと企業によるパートナーシップの先駆けとして実施され、各々の特徴を活かした講座には企業人・NPO・自治体職員・学生・主婦など幅広い皆様に参加いただいています。2015年度末の累計受講者数は約18,500名、取り上げたテーマは「自然保護」「気候変動」「生物多様性」「食育」「環境教育」など多岐にわたり、累計で374回開催しています。また座学だけではなく、野外講座として実践的な自然体験プログラムも実施しています。



「市民のための環境公開講座」



野外講座:食べる自然体験

## 6

## 環境分野の人材育成 ～(公財)損保ジャパン日本興亜環境財団～

(公財)損保ジャパン日本興亜環境財団

### ● 環境問題研究会

教育機関・研究機関や行政と協働で「環境問題研究会」を開催し、気候変動リスクに対する実践事例や適応策の推進に向けた提言をまとめた書籍『気候変動リスクとどう向き合うかー企業・行政・市民の賢い適応』の出版を行うなど、広く社会へ発信しています。書籍では、気候変動の影響などにかかわる知見や課題、推進のための理論を紹介するとともに、豊富な実践事例や適応策の推進に向けた提言を掲載しています。今後も企業財団の立場から、環境問題に関する研究を深め社会へ発信していきます。

### ● 環境保全プロジェクト助成

「環境保全プロジェクト助成」は地域で活動するNPOの皆さまの環境保全活動を支援する助成金制度で、毎年約10件の支援を行っています。

### ● 学術研究助成

「学術研究助成」は人文社会科学分野で博士号取得を目指す方の研究費用に対する助成金制度で、毎年約5名への支援を行っています。



書籍『気候変動リスクとどう向き合うか  
ー企業・行政・市民の賢い適応』



# よりよいコミュニティ・社会づくり

Empowering Community and Society

## 目指す姿

社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、ステークホルダーからもっとも信頼される企業グループとして、よりよいコミュニティ・社会の実現に貢献している。

## Our Action

当グループは、企業として、社員一人ひとりとして、社会とコミュニケーションをとりながら、さまざまな社会的課題に気づき、解決に向けて取り組むことで、よりよいコミュニティ・社会づくりへ貢献することが企業の重要な責任であると考えています。課題を解決するにあたっては、NPO/NGOをはじめとした多様なステークホルダーと協働しながら、さまざまな活動を展開しています。また、社員一人ひとりが仕事で培ったスキルを活かし、課題解決に参画できるよう活動を支援する仕組みを導入しています。

コミュニティ・社会の課題解決を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献するとともに、これらの取り組みを通じて、社会から信頼されるグループ、そしてブランド向上につながることを目指しています。また、課題解決に能動的にかかわることで、参加する社員・代理店の鋭敏な感性が磨かれ、人材育成にもつながっています。

## Contents

4-1 事業を通じたコミュニティ・社会への貢献	83
4-2 コミュニティ・社会とのつながり	85
4-3 大規模災害 被災地支援の取り組み	95
4-4 文化・芸術を通じたコミュニティ・社会への貢献	107
4-5 CSR各種プログラムの評価	110

## 4-1 事業を通じたコミュニティ・社会への貢献

1

インドでマイクロインシュアランスを提供  
～農村地域・低所得層の自立支援に貢献～

損保ジャパン日本興亜

2008年、損保ジャパン日本興亜のインド現地法人Universal SOMPO General Insurance (USGI)では、融資返済能力や医療・健康への備えに乏しい低所得層に対する、マイクロインシュアランス(小規模保険サービス)の提供を開始しました。

USGIは農村地帯を中心に、経済基盤の脆弱な農業従事者向けの家畜保険、農業従事者向けパッケージ保険、傷害保険などの商品を販売しているほか、銀行などによるマイクロファイナンス(貧困者向けの金融)の融資と組み合わせて、5大疾病をカバーする医療保険を提供しています。これらの保険料は、いずれも低廉に設定されています。

USGIは基礎的な社会保障サービスの一つとしての保険制度を、インド社会の低所得層にも普及させることを通じて、自立支援に寄与し、持続可能な発展に貢献しています。

## ● マイクロインシュアランスの仕組み



## 2 ビジネスのグローバルな展開

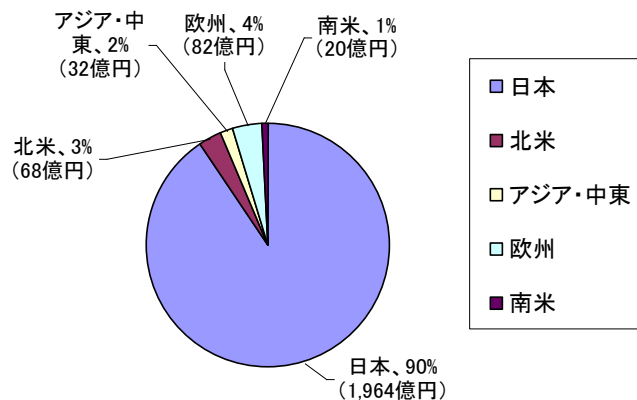
## SOMPOホールディングスグループ

SOMPOホールディングスグループは、正当な利潤を追求すると共に適正な納税を実施しています。

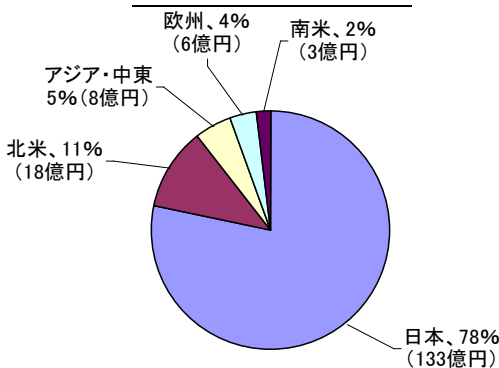
当グループは、欧州、中東、北米、中南米、アジア、オセアニア、アフリカの32カ国・地域、211都市をカバーするネットワークを有しており、保険引受業務のほか、事故対応、リスクエンジニアリングなどのサービスを幅広く提供しています。

オーガニックな成長に加え、規律ある投資を行うことで、持続的な成長と株主価値向上を両立することを目指しています。

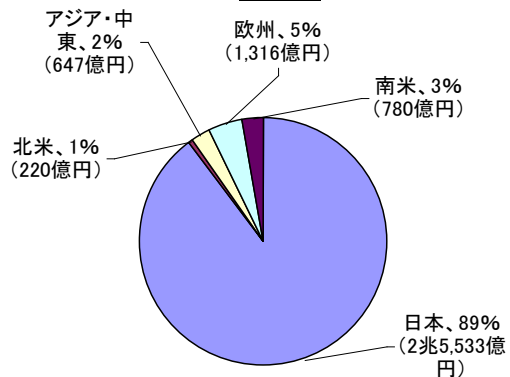
## 経常利益



## 法人税及び住民税等



## 売上高



(注) HD連結財務諸表の公表数値をベースに算出。売上高は正味収入保険料と生命保険料の合計値としている

## 4-2 コミュニティ・社会とのつながり

### 1 SOMPOホールディングス ボランティアデー

SOMPOホールディングスグループ

2011年度からグループ社員がボランティア活動に取り組む「SOMPOホールディングス ボランティアデー」を毎年開催しています。2015年度は、12月5日の「国際ボランティアデー」を中心とした12月の1カ月間を強化月間とし、全世界のグループ会社社員に参加を呼びかけ、さまざまなボランティア活動を展開しました。

#### ● 主な活動



認知症サポーター養成講座

# 1 SOMPOホールディングス ボランティアデー

SOMPOホールディングスグループ

## ● 主な活動



チャリティー販売会



献血活動



地域の清掃活動



施設への寄付(メキシコ)



衣類の寄付(中国)



日本人学校の修繕活動(南アフリカ)

## 2 社会貢献活動の全体像

SOMPOホールディングスグループ

SOMPOホールディングスグループでは、企業として積極的に社会貢献活動に取り組んでいくとともに、社員が自主的に社会貢献活動に参画できるような意識醸成と制度面での支援を行っています。また、社会貢献活動の推進にあたっては、専門性の高いNPOとの連携・協働を重視しています。

### ● 社会貢献活動の全体像

当社の社会貢献方針は、2つの視点(企業の視点、社員ひとりひとりの視点)で定めています。企業としては、次世代育成を意識した3つの分野(美術・福祉・環境)で財団を中心に社会貢献活動を展開しています。社員ひとりひとりの社会貢献活動としては、グループ会社社員がメンバーとなるボランティア組織「SOMPOちきゅう倶楽部」を中心に、積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。

【社員ひとりひとりとしての自主的な社会貢献活動への参画を促す制度】

### ● SOMPOちきゅう倶楽部

当グループ社員がメンバーとなるボランティア組織「SOMPOちきゅう倶楽部」を中心に、全国各地でボランティア活動を継続して行なっています。森林保全活動や清掃活動、施設を訪問して行う車いすの整備・清掃、古本の収集など、地域のニーズや特性にあったボランティア活動を全国で実施しています。

### ● SOMPOちきゅう倶楽部社会貢献ファンド

グループ会社社員有志が任意の金額を寄付し「SOMPOちきゅう倶楽部」が行なう社会貢献活動などに役立てるファンドです。ファンドは、全国各地で実施するボランティア活動の費用や災害支援、メンバーが応援するNPOなどの団体への寄付に活用されま

### ● ボランティア休暇・休職制度

損保ジャパン日本興亜では、有給休暇とは別に、ボランティア休暇(1年につき10日以内)とボランティア休職(6カ月以上18カ月以内)の制度を設けています。ボランティア休暇などを取得した社員は、さまざまなボランティア活動に参加しています。



### 3 世界各地の社会貢献活動

SOMPOホールディングスグループ

地域社会の一員として、全世界で地域と協働した継続的な社会貢献活動を展開しています。各地の取組みの一部を紹介します。

#### ● イギリス

##### ～Canopus Group

「Canopus Global Community Day」は、世界中のキャンピウス社で一斉に、地域貢献活動を実施する日です。

3回目を迎えた2015年度は、アメリカ・バミューダ諸島・シンガポール・スイス・イギリスの5カ国において主に学校・農場・公園などで地域コミュニティと連携し支援活動に取り組みました。



##### ～Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe

毎年、学生向けワークショップの会場として、慈善団体シティ・ブローカリッジ・チャリティに役員室を継続的に提供しています。学生からインタビューを受ける場も設けており、学生に保険業界の仕事の実態を知ってもらい、視野を広げてもらうことを目的としています。また、継続的な募金や寄付の活動として、イギリスの放送局BBCが毎年主催している子どもの支援イベント「BBC Children in Need」や社会的弱者への支援イベント「Red Nose Day」を支援しています。遺伝性疾患で悩む子どもたちを救済するために寄付を行う「Genes for Jeans Day」にも参画しています。

2015年7月には、失業者の就職活動支援として「Suited and Booted」にも参画することを決めました。この取組みでは、就職面接の際、面接官に良い印象を与えられるように、スーツやワイシャツなどの提供や面接練習などを支援する取組みです。クリスマスパーティーでシャンパンやコーヒーマーカーなどが当たるチャリティーくじを実施するなど、社員が気軽に寄付することができるイベントを開催し、取組みに貢献しています。

### 3 世界各地の社会貢献活動

SOMPOホールディングスグループ

#### ●アメリカ

##### ～Sompo Japan Insurance Company of America

地元の保険会社とともに、女性およびその子ども達に食べ物や保護施設を提供する「Community Matters」の取組みに参加しています。

取組みに賛同して寄付を行った社員には、サンダル通勤を許可したり、朝食やおやつのアイスクリーム販売したり、イベントを開催するなどして795ドルの寄付金が集まりました。また、社員達は、経済的に恵まれない子ども達にプレゼントを贈ったり、地元の学生に新しい制服を寄贈したりするほか、子どもたちに火事が発生した時の対処法を教育するイベントに参加するなど、175名の社員がさまざまなボランティア活動に参加、取り組みました。

#### ●南アフリカ

##### ～ヨハネスブルグ駐在員事務所

2015年3月、南アフリカヨハネスブルグの日本人学校に学校設備の拡充を目的とした寄付を行い、感謝状をいただきました。

日本の小学校に比べて設備の整っていない同校の生徒の皆さんに音楽を楽しんでもらえるように、寄付金は木琴、鉄琴の購入代金の一部となりました。



### 3 世界各地の社会貢献活動

SOMPOホールディングスグループ

#### ● アジア

##### 中国 ～Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Nipponkoa Insurance Company (China)

貧困家庭にサポートするため、広東省政府は、6月30日を「広東省貧困救済日」として指定しており、広東支店が寄付活動に参加し、経済的に貧困な村に5000RMB寄付しました。本寄付活動は、2012年から毎年実施しています。

また、「東北財経大学奨教奨学基金」は、主に金融学院で突出した貢献をした教師と優秀な学生への奨励のため、東北財経大学金融学院と1999年に共同設立したもので、毎年300万円の基金を提供しています。2015年6月には、金融学院の教師・生徒合わせて61名向けに贈呈式を開催しました。

##### 香港 ～Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong)

The Hong Kong Council of Social Servicesが実施する、環境や社会へ配慮した取組みを行う企業・団体を表彰する制度「Caring Company」に2009年から選出されています。

2015年は、健康増進などの従業員への配慮、また、チャリティランニングへの参加や農場訪問による低所得者層支援などのボランティア活動への参加の取組みが評価されました。



チャリティランニングの様子

##### ミャンマー～ヤンゴン駐在員事務所

2015年7月に発生した広域洪水による、健康被害の拡大、耕作中の水稲が全滅するなどの経済損失に対して、ミャンマー財務省からの支援要請に応えました。ミャンマーに事務所を置く外資保険会社全16社(内日系企業4社)が総額約755万円の寄付を行いました。



ミャンマーにおいて行われた贈呈式の様子

## 4 全国各地の社会貢献活動

SOMPOホールディングスグループ

SOMPOホールディングスグループでは、代理店や市民の皆さまとともに、自然保護活動や清掃活動、車いすの整備・清掃、使用済切手やプリペイドカードなどの収集・寄付など多様な社会貢献活動を展開しています。

## ● 全国のお取り組み PICK UP !

## ＜損保ジャパン日本興亜＞

## ◆ 北海道・東北地域

2015年4月に開催された旭川市主催の清掃活動に、社員およびその家族、代理店計26名が参加し、美しいまちづくりのために汗を流しました。



## ◆ 東海・北陸地域

2015年9月、名古屋ビル前国道沿いの植栽帯整備活動に社員40名が参加し、30袋分の雑草を整備しました。その後、整備した一部の花壇に社員28名が参加し、約200株のビオラを植えました。



## ◆ 関西地域

2015年10月、代理店とともに総勢15名で、『彦根市社会福祉協議会』にて、車いす約25台の清掃・整備を行いました。



## 4 全国各地の社会貢献活動

SOMPOホールディングスグループ

### ◆ 中国・四国地域

2015年6月広島市が中心となって開催された「ごみゼロ・クリーンウォーク」に社員およびその家族66名が参加しました。



### ◆ 九州・沖縄地域

2015年7月福岡県太宰府市の太宰府市民の森で、特定非営利活動法人ふくおかNPOセンター、まほろば自然学校のご協力の下、希少生物種や在来の生き物たちの生育を妨げている外来生物のアメリカザリガニを捕獲するイベントを開催。一般市民の皆さま、社員の親子計70名が参加しました。



### ＜SOMPOリスクアマネジメント＞

2015年12月、特定非営利活動法人難民を助ける会のチャリティーチョコレートの販売会を開催し、販売予定の100個完売しました。



### ＜プライムアシスタンス＞

ブックオフオンラインを利用して、公益社団法人シャンティ国際ボランティア会が東日本大震災による津波で、公立図書館や書店が壊滅的な被害を受けた地域で行っている被災地復興支援「移動図書館」に協力しました。社員が持ち寄った本などをブックオフオンラインが回収し、買取金額にブックオフグループが10%分上乗せし、シャンティ国際ボランティア会に寄付され、活動資金や新刊本の購入資金に充てられます。



## 5 みんなのひまわりプロジェクト

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命

お客さまとのコミュニケーション強化および潜在的なお客さまのファン化促進につなげることを目的として、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命は、みんなのひまわりプロジェクトを2012年度から展開しています。

本プロジェクトは、笑顔の象徴ともいえる「ひまわり」の種を無償で提供し、種から育てる体験を通じて命の大切さや自然に触れる喜び、共同作業の楽しさなどを学んでもらおうという取り組みです。

2015年度は2014年度に引き続き、株式会社フジテレビジョン主催の夏の大型イベント内の「みんなのひまわり広場」に特別協賛しました。「みんなのひまわり広場」は、福島県から届いたひまわりの種を育てて、お台場にひまわりを咲かせ、ひまわり広場をつくるという、笑顔の循環プロジェクトです。



## 6 大学への寄付講座

SOMPOホールディングスグループ

社員が仕事を通じて培ってきた経験やネットワークを活かし、大学で寄付講座を実施しています。2015年度は明治大学などの大学で授業を行いました。この講座は、SOMPOホールディングスグループの社員が講師を務め、保険会社の実務などをわかりやすく伝えました。

## 〈主な寄付講座のテーマ〉

損害保険の基礎知識	損害保険の国際動向
個人分野の保険	人事・労務
企業分野の保険	資産運用
損害保険の販売体制	保険数理とアクチュアリー
保険金サービス	CSRと環境経営



大学での寄付講座の様子

## 4-3 大規模災害 被災地支援の取り組み

1

### 2011年3月11日 東日本大震災 発生直後からの被災地支援の取り組みのあゆみ

SOMPOホールディングスグループ

#### ● 2011年度の取り組み

SOMPOホールディングスグループでは、損害保険会社としての社会的使命を果たすため、地震発生直後に、災害対策本部を設置するとともに、被災地域において被害状況の情報収集や支払対応にあたる現地対策本部を直ちに設置しました。

一日も早くお客さまに保険金のお支払いができるよう、通常の保険金支払業務を担当しているサービスセンターに加えて、全国から被災地区に3,000人を超える応援要員を派遣し、迅速な保険金のお支払いに努めました。

また、本業とは別にグループ社員に義援金を募り、1.2億円にもおよぶ寄付を行ったほか、被災地への緊急物資の提供、瓦礫撤去のボランティア派遣といった物的・人的支援や風評被害に悩む農家をはじめ被災地の皆さまを支援するため、農産物や特産品などの販売会や試食会を開催するなど、さまざまな復興支援活動を展開してまいりました。

グループ社員の思いを継続的な支援活動につなげるため、「SOMPOホールディングス ボランティアデー」をスタートさせ、古本・CDなどを集め、売却代金を被災地支援活動に取り組むNPOに寄付する活動などを実施しています。

2012年度以降の取り組みは次ページ以降をご覧ください。



農産物や特産品などの販売会や試食会の様子



## 2 東日本大震災の教訓を活かした商品の開発

損保ジャパン日本興亜

### ● 放射能汚染対策に貢献 『除染賠償責任保険』

東日本大震災で原子力発電所が被害を受けたことにより、現在も多くの地域に放射能汚染の影響が残っています。この対策として各自治体による放射性物質の除染作業が本格的に実施されています。2012年4月1日に施行された「放射線量低減対策特別緊急事業費補助金交付要領(環境省所管)」では、自治体が行う除染事業への国からの補助金交付にあたり、作業中の「第三者への賠償事故」「除染作業対象物の損壊事故」に対応する保険への加入が義務づけられました。

損保ジャパン日本興亜では、自治体を実施する放射性物質除染作業に関する賠償事故に対応した専用商品『除染賠償責任保険』を開発し、2012年5月から販売を開始しました。『除染賠償責任保険』の特長は、除染作業中の賠償事故に対応するとともに、国からの補助金交付基準を満たした専用保険商品であるという点です。

損保ジャパン日本興亜は、東日本大震災発生後の課題の一つである放射能汚染対策の円滑な推進に貢献していきます。

### ● 自治体向け『帰宅困難者対策保険』

首都直下地震が発生した場合、517万人の帰宅困難者が発生すると推計されていますが、多くの方が帰宅を開始した場合、建物倒壊などによる危険や、道路がふさがれ救助や消火活動の妨げとなることが懸念されています。そのため、東京都は帰宅困難者対策条例を制定(2013年4月1日施行)し、行き場のない帰宅困難者を收容する一時滞在施設の募集を開始し、また一時滞在施設には施設側に経済負担緩和のため備蓄品の購入支援などの対策を実施しています。

損保ジャパン日本興亜が2013年4月に開発した『帰宅困難者対策保険』は、自治体が施設との間で結ぶ協定書のなかで、一時滞在施設開設時に自治体が施設に対して見舞金支援を行うことを盛り込む場合、自治体が負担する見舞金に対して保険金をお支払いするというこれまでになかった保険です。一時滞在施設の支援を通じ、震災時の人命救助や帰宅困難者の安全確保に貢献できるものと考えています。

東日本大震災発生当日の  
新宿駅西口周辺の様子



## 東日本大震災 継続的な復興支援 社員のスキルを活かした復興支援

SOMPOホールディングスグループ

被災地復興に必要とされる支援が「短期的なボランティアから中長期的な支援へと変化」とするとともに、「マネジメントスキルをもった企業人材のニーズが高まってきた」ことから、被災地復興に取り組むNPOに当社社員をサポート役として業務派遣する「社員派遣プログラム」を2012年度から実施しています。

### ● 2012年度 ～社員派遣プログラム 第一弾～

派遣先は、医療・看護・介護分野で活躍する「一般社団法人キャンナス東北（宮城県石巻市）」で、2012年7月から9月にかけて、公募で集まった合計10人の社員を業務派遣し、訪問介護のデータ整備・分析、マニュアルの作成、行政との連携業務、広報ツールの作成などに取り組みました。

キャンナス東北：<http://cannus-saigai.jimdo.com/>



現地スタッフとのミーティングの様子

### ● 社員派遣プログラムメンバーの声

「現在の被災地の様子、現地で活動している方々、被災地が抱えている問題などをもっと発信していく必要性を感じました。」

「普段とは、まったく異なる環境でしたが、営業現場で学んだ相手のニーズを把握し解を提供する力、事故処理のサービスセンターで学んだお客さまの声に耳を傾けるという姿勢、内勤部門で培ったデータ整備を通じた業務効率化、定量的に効果を把握するためのツール作り、社外向けPRツールの企画提案力などで貢献できたのではないかと思います。」



社員派遣プログラムの参加メンバー

3

## 東日本大震災 継続的な復興支援 社員のスキルを活かした復興支援

SOMPOホールディングスグループ

### ● 2013年度 ～社員派遣プログラム 第二弾～

派遣先は、太陽光発電所や植物工場での体験学習を通じて、地元の子どもの成長を支援している「一般社団法人あすびと福島(当時:一般社団法人福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会 南相馬ソーラー・アグリパーク(福島県南相馬市))」で、2013年7月から10月にかけて、公募で集まった合計9人の社員を業務派遣し、体験学習の充実を目的としたワークシートの改善・品質向上のための仕組み作り、助成金申請書類の作成、太陽光パネルオーナーの拡大策提案、地元連携先の開拓・ヒアリング、地域イベントの立案・企画・参加などに取り組みました。

あすびと福島: <http://asubito.or.jp/>



体験学習プログラム実施の様子



企画・立案を行う派遣社員

### ● 社員派遣プログラムメンバーの声

「震災当時、保険金支払いの応援で被災地に行き、現地の被害状況を目の当たりにしていました。被害の大きさに言葉を失い、もっとできることはないのかと感じていたため参加しました。」

「日常業務から離れて新しい仕事に取り組み、自ら課題を発見して成果を出すことの難しさを実感しました。同時に、スピード感と情熱を持っていないと新しいことは成し遂げられないということにも気がきました。」

「慣習や慣例を継続するだけではなく、一人ひとりのニーズに対応していくことの重要性を改めて認識することができました。」



「企業の人材力が被災地復興支援にどのように貢献できるか?～被災地支援『社員派遣プログラム』報告会～」の様子

## 東日本大震災 継続的な復興支援 社員のスキルを活かした復興支援

SOMPOホールディングスグループ

### ● 2014年度 ～社員派遣プログラム 第三弾～

派遣先は、2012年度実施の第一弾と同様、医療・看護・介護分野で活躍する「一般社団法人キャンナス東北(宮城県石巻市)」で、合計4人の社員を業務派遣しました。団体の取組みを網羅的に掲載したチラシの作成や団体が予定していた報告会でのアンケート用紙の作成、集計作業などに取り組みました。

参加した社員からは、「日頃なかなか経験できない貴重な体験をし、今までとは異なる視野を養うことができた。今後の業務にも活かしていきたい。」などの声が寄せられました。



(一社)キャンナス東北のメンバーと社員派遣プログラムの参加メンバー

## 東日本大震災 継続的な復興支援 社員のスキルを活かした復興支援

SOMPOホールディングスグループ

### ● 2015年度 ～社員派遣プログラム 第四弾～

派遣先は、「子どもから高齢者まで病気や障がいの有無にかかわらず地域で健康的に生活し続ける事が出来る社会を創造する」を理念にリハビリテーション複合サービスを展開している「一般社団法人 りぷらす(宮城県石巻市)」で、合計5人の社員を業務派遣しました。団体が普及・促進に取り組んでいる、住民主体で地域を支える「おたがい体づくりサポーター」の運営体制の構築やマニュアルの作成などに取り組みました。

参加した社員からは、「課題解決を先送りにせず、課題を認識した時点で迅速に対処すること、また、ひとつの課題に対し、俯瞰的な視点を持ち、解決策を見出すことを職場で実践したい。」などの声が寄せられました。

また、派遣先団体からは、「運営体制の構築が1から2ではなく、1から10への大きな一歩を踏み出すことにつながった。」などのコメントをいただきました。



現地スタッフとのミーティングの様子

## 東日本大震災 継続的な復興支援 心に寄り添う復興支援

損保ジャパン日本興亜

### ● MADE IN SENDAI プリザーブドフラワープロジェクト

株式会社日比谷花壇と共同で、東日本大震災の被災地の仮設団地でのコミュニティづくり支援を目的とした「プリザーブドフラワープロジェクト」を実施しました。宮城県仙台市宮城野区岡田西町仮設団地に避難されている方を対象に、日比谷花壇が派遣した講師のアドバイスのもと、2012年12月から2013年3月まで計4回にわたってフラワーアレンジメントの研修を行いました。研修には日比谷花壇の講師のほか、損保ジャパン日本興亜の社員が運営スタッフとしてかかりました。

研修終了後、「岡田西町たんぽぽの会」が結成され、プリザーブドフラワーのアレンジメントを商品として300個製作し、日比谷花壇の店舗などで販売しました。損保ジャパン日本興亜の社内でも「母の日」にあわせて販売会を継続的に実施しています。



プリザーブドフラワーのアレンジメント研修会の様子



作成したアレンジメント『まごころ』

## 4

東日本大震災 継続的な復興支援  
心に寄り添う復興支援

損保ジャパン日本興亜

## ● 岩手県釜石市での人形劇等公演

損保ジャパン日本興亜は、愛知県名古屋市に人形劇場「ひまわりホール」を所有し、運営団体であるNPO法人愛知人形劇センターとともに人形劇等を通じた地域貢献活動に取り組んでいます。

震災から1年が過ぎた2012年3月20日には、岩手県釜石市のなかでも津波被害の特に大きかった鶴住居町で、子どもたちの心のケアを目的とした人形劇の出張公演を行いました。さらに同年8月から2016年3月までに、地域の子育て支援センターや幼稚園など公演地域や公演場所を増やしなが、多くの子どもたちや保護者の皆さまに楽しいひと時を過ごしていただく活動を計9回実施しています。

また、全国の社員のボランティアによって結成された「笑顔届け隊！」が作製した手作りのプレゼント(室内で遊べるフェルト布ボール)やメッセージカードもお渡ししました。



劇団シンデレラとかまいしこども園子育て支援センターの子ども達など



社員ボランティアによる手作りプレゼント

## 東日本大震災 継続的な復興支援 お客さまとともに復興支援

損保ジャパン日本興亜

お客さまのWeb約款などのご利用に応じた義援金寄付をもとに実施しています。

### ●東北『社会起業家』応援ファンド

公益財団法人パブリックリソース財団と共同で被災地の人材や技術、自然、地場産品などの各種地域資源を活用しながら社会的事業を起こす社会起業家を対象としたファンド（助成金制度）を創設しました。

79件の応募から「社会性」「事業性」「地域への波及効果」を考慮して、被災地の復興を目指す11人の社会起業家を支援対象者として採択しました。

2013年12月までの1年間、助成金やコンサルティングサービスの提供などにより、新たな社会的事業が軌道に乗るよう継続的な支援を行いました。



社会起業家の皆さま(第1回研修会)



課題解決ワークショップ(最終報告会)の様子

### ●東北復興支援プロジェクト「未来を育む学びin東北」

NGOジャパン・フォー・サステナビリティと連携し、東北復興支援プロジェクト「未来を育む学び in 東北」を2012年～2013年に実施しました。同プロジェクトでは、海外の若者と国内の学生がともに被災地を訪ね、被災された人々や復興に取り組む人々の生の声に触れる学びの旅「ラーニング・ジャーニー」を実施したほか、東北の復興に向けて奮闘する若者たちのリーダーシップ能力を育む講座「復興を担う若手リーダー育成」、被災地の子どもたちによるミュージカル「東北子ども未来公演」を東京・世田谷で開催しました。



ラーニング・ジャーニーの様子



東北子ども未来公演(撮影:高野丈)



## 東日本大震災 継続的な復興支援 被災地の自然環境に配慮した復興支援

損保ジャパン日本興亜

### ●被災地の低炭素復興プロジェクトの支援

被災地の早期復興と環境に配慮した地域づくりに貢献することを目的に、被災地産オフセット・クレジット（J-VER※）を調達し、カーボン・オフセットを実施しました。支援対象のプロジェクトは環境省とも連携して公募し、「被災の程度」、「プロジェクトの推進による雇用の創出効果、地域経済の活性化」などの視点から採択したものです。

このプロジェクトでのJ-VERによるカーボン・オフセット量は合計10,000t-CO<sub>2</sub>で、日本最大規模となります（2013年8月末現在）。

※J-VER: 国内のプロジェクトによる排出削減・吸収量をカーボン・オフセットに用いられるクレジットとして環境省が認証するものです。



J-VER創出者との調印式

7

## 東日本大震災復興支援 特別公開 ゴッホの《ひまわり》展の開催

損保ジャパン日本興亜

### ●ゴッホの《ひまわり》で被災地に明るさと勇気を

東日本大震災復興支援事業として、2014年7月15日～8月31日の1カ月半、宮城県美術館において、当社が所有するゴッホの《ひまわり》を特別公開しました。

フィンセント・ファン・ゴッホの代表作であるアルル時代の《ひまわり》7点のうち、1点は国内で唯一、東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館で常設展示されています。この作品は保存管理が大変難しいため、原則として館外への貸し出されることがない作品として知られていますが、被災地復興支援活動の一環として、ゴッホの描いた力強い《ひまわり》をご覧いただくことで、復興途上にある被災地域の方々に、明るさと勇気をもたらすことを願って、東北での初公開が実現しました。



開会式の様子



ゴッホの《ひまわり》 宮城県美術館での  
展示の様子

8

## 2016年4月 熊本地震 被災地支援の取り組み

SOMPOホールディングスグループ

2016年4月14日に発生した熊本地震。本業である保険金のお支払いに全社を挙げて取り組むとともに、グループ全体で義援金の募集を行い、総額約1,200万円(2016年6月末現在)を中央共同募金会等に寄付しました。



## 【TOPICS】 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命の震災ボランティア活動

「MDRT※ひまわり生命分会」が主体となり、2016年7月、全国から有志で集まった約100名の社員・代理店が、特に被害の大きかった阿蘇地区の11のホテルにおいて、清掃・運搬・作業等を行い、営業再開に向けたサポートを行いました。

震災から3ヶ月経過後もなお営業再開に至らないホテルが多く、各ホテルの状況に応じて、様々な支援を行いました。

※MDRT: 生命保険と金融サービスの専門家による国際的かつ独立した組織



ピアノの運搬



手作業での草むしり



ホテル内にある石のコケ落とし



震災により崩れた壁

## 4-4 文化・芸術を通じた コミュニティ・社会への貢献

1

### (公財)損保ジャパン日本興亜美術財団 (東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館)

(公財)損保ジャパン日本興亜美術財団  
(東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館)

#### ●ゴッホ《ひまわり》のある美術館

「東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館」は、1976年、西新宿の損保ジャパン日本興亜本社ビル42階に開設されました。損保ジャパン日本興亜美術財団が運営し、ゴッホの《ひまわり》をはじめ、ゴーギャン、セザンヌ、東郷青児、グランマ・モーゼスの作品などを常設展示しているほか、各種展覧会の開催や新進作家の支援、「対話による美術鑑賞教育」支援などを行っています。

日本で唯一ゴッホの《ひまわり》を見ることができるとして親しまれており、42階の回廊からは東京都心が見渡せ、雄大な眺望も同時に楽しめます。開館39年目を迎えた2015年度には累計入館者数約543万人を突破しました。

また、2015年4月に公開された人気アニメ映画「名探偵コナン・業火(ごうか)の向日葵(ひまわり)」の制作に協力し、美術作品を多くの方々に知っていただく契機となりました。



常設展示の様子

1

## (公財)損保ジャパン日本興亜美術財団 (東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館)

(公財)損保ジャパン日本興亜美術財団  
(東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館)

### ● 子どもとともに美術鑑賞～対話による美術鑑賞教育～

美術鑑賞教育の普及支援活動のひとつとして、新宿区立小中学校を対象に行っている「対話による美術鑑賞教育」支援活動は、新宿区教育委員会・公益財団法人新宿未来創造財団と当館の3者により進めている活動です。2015年度は小学校全29校、中学校7校が参加。本物の作品をじっくり見て、感じたことを自分で確かめ言葉にして、友人と話し合いながら、作品の見方や考え方を深める活動をガイドスタッフと共に行っています。

ガイドスタッフはすべてボランティアの皆さまで、現在約70名が登録し活動しています。ガイドスタッフは、まず各学校の図工・美術の授業へ出向き、子ども達と交流を図ります。そして、美術館での「鑑賞会」では、事前授業と同じ班の子ども達と組み、彼らの言葉を引き出していきます。

また一般の方を対象にした「対話による美術鑑賞会『ギャラリー★で★トーク・アート』」も展覧会ごとに休館日1日を選んで開催しています。



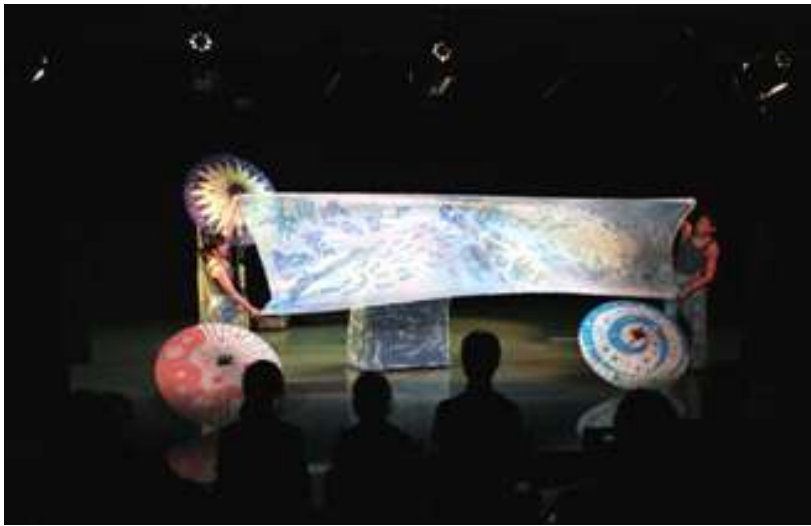
対話による美術鑑賞教育の風景

## 2 人形劇場「ひまわりホール」

損保ジャパン日本興亜

1989年に開設した名古屋ビルの人形劇場「ひまわりホール」を地元の人形劇関係者を中心として設立されたNPO法人愛知人形劇センターと共同で運営しています。

人形劇の上演、セミナー、ワークショップ、子どもアートフェスティバルの開催、P新人賞(人形劇の明日を担う斬新な才能を発掘するコンテスト)の表彰など、人形劇の盛んな地域で全国的に注目される多彩な活動を展開しています。



ひまわりホールでの上演の様子

## 4-5 CSR各種プログラムの評価

## 1 CSR各種プログラムの評価

## SOMPOホールディングスグループ

SOMPOホールディングスグループは、CSRに関する各種プログラムにつき、「事業活動への寄与」「公益性」「独自性」「先進性」「拡張性」など様々な切り口から定期的に評価を実施しています。

各種プログラムを多角的な評価に基づき取捨選択する事で、PDCAを実践すると同時に社会の今日的課題解決に資するプログラムを優先して取り組む体制を構築しています。

<プログラムの評価事例一覧>

	プログラム	公益性	独自性	先進性	拡張性	地域への貢献	パートナーシップ	人づくり	事業活動への寄与	コスト規模	最終数字	総合評価
1	プログラムA	3	4	4	4	3	3	4	3	5	342	B
2	プログラムB	3	3	3	3	4	3	3	4	3	303	B
3	プログラムC	4	2	2	3	5	4	4	3	5	336	B
4	プログラムD	3	3	4	3	2	2	3	3	3	259	C
5	プログラムE	3	2	2	2	3	3	2	2	5	233	C
6	プログラムF	5	4	4	4	5	5	4	4	1	389	B
7	プログラムG	4	5	4	3	3	5	4	4	3	360	B
8	プログラムH	3	3	3	3	3	5	4	3		330	B
9	プログラムI	4	5	4	3	3	5	4	4	3	360	B
10	プログラムJ	3	4	4	4	5	4	4	4	5	400	A
11	プログラムK	4	4	3	4	5	4	4	4	5	403	A
12	プログラムL	4	5	4	3	5	5	3	4	5	412	A
13	プログラムM	4	2	2	2	3	3	4	2	5	269	C
14	プログラムN	4	3	3	3	3	5	5	4	5	379	B
15	プログラムO	5	4	3	3	4	4	3	4	3	362	B
16	プログラムP	4	4	3	3	4	4	5	4	5	394	B
17	プログラムQ	4	2	2	3	4	4	3	4	5	337	B
18	プログラムR	4	2	3	3	3	4	3	3	5	309	B
19	プログラムS	3	2	2	3	5	4	3	3	5	312	B
20	プログラムT	3	2	2	2	4	3	3	3	5	282	C
21	プログラムU	2	3	3	2	2	4	4	2	4	263	C
22	プログラムV	3	4	5	3	4	4	5	5	5	425	A
23	プログラムW	4	5	4	3	4	4	4	4	5	403	A
24	プログラムX	3	3	3	2	3	3	3	4	5	316	B
25	プログラムY	4	3	3	4	4	3	3	5	5	383	B

注：総合評価がCとなったプロジェクトは原則として廃止もしくは内容の見直しを実施

コスト規模(千円)	ファクター
0~5,000	5
5,000~10,000	4
10,000~30,000	3
30,000~50,000	2
50,000~	1

# ダイバーシティの 推進・啓発

Supporting Diversity and Inclusion  
in Private and Public Life

## 目指す姿

基本的人権を尊重し、多様な個性を認め、ダイバーシティを推進することで、社員を含めたステークホルダーが活躍できる社会の実現に貢献している。

## Our Action

当グループは、目指す企業グループ像として「お客さま評価日本一」を掲げています。社会環境が大きく変化するなか、社会的ニーズの変化をいち早くとらえ、理解して行動するために、グループ全体でアンテナを広く高く張り巡らせることが重要です。そのため、社員一人ひとりが魅力的な人材であり、多様な人材の力を活かすことが不可欠です。当グループは、ダイバーシティを力に変えて成長に結びつけるという意を込めて、「Diversity for Growth」をスローガンに掲げています。多様な価値観を有する人材を確保し、その能力を最大限発揮することで革新的で強い組織をつくり、ダイバーシティをグループの成長につなげています。

また、社員のみならず、お客さまを含めたあらゆるステークホルダーの基本的人権を尊重し、ダイバーシティの推進をめざし、商品・サービスを通じた配慮やダイバーシティの啓発にも取り組んでいきます。

## Contents

5-1 人材育成を通じた強い組織づくり	112
5-2 ダイバーシティ&インクルージョン	119
5-3 人間尊重への取り組み	131



## 5-1 人材育成を通じた強い組織づくり

### 1 グループでの人材育成

SOMPOホールディングスグループ

当グループでは、多様な人材が強みを発揮し活躍することでグループの成長につなげていくためのグループベースの人材育成策のひとつとして、国境を越えたグループ人材交流「Exchange Program」を展開しています。海外グループ会社のナショナルスタッフと国内社員の直接的な交流によるビジネスナレッジの共有などを目的としています。2015年度は海外9カ国のグループ会社から合計21名のナショナルスタッフを国内17部署で受け入れ、OJTを実施しました。



Exchange Program の様子

## 2 グローバル人材の育成

損保ジャパン日本興亜

国際的な企業間競争が激化するなか、成長著しい新興国などのグローバル市場において競争に打ち勝つことが重要となっており、そのためにはグローバルな事業展開を担い遂行できる能力・意欲、異文化に対する理解と多様性の受容力、多国籍の人と協業できるコミュニケーション能力を持ったグローバル人材の育成が必要不可欠となっています。

そのため、損保ジャパン日本興亜ではグローバル人材の「量の拡大」と「質の向上」を重点課題と位置づけ、2012年度より「グローバル人材育成グループ」を新設し、“世界で伍していく人材”の育成を行っています。

### ● 「SOMPO Global University」の開校

将来の経営を担える人材を育成するための取組みとして、2012年10月に企業内大学「SOMPO Global University」を設立しました。

このプログラムは、世界有数のビジネススクールであるシンガポール国立大学での「経営知識の習得」と、知識を実践知化するための「海外での実務経験」の2本柱で構成されています。

2016年度までに、14か国から合計97人(グループ外の参加者を含む)の世界各国から選抜された人材が参加しています。これにより、国籍を問わず、知識と経験、そして幅広い視野を持ったグローバル人材をグループベースで輩出しています。

### ● 「語学力向上」の取組み

全社的な語学力の底上げを目的とした全社員対象の社内語学力テスト「TOEIC IP」を推進するとともに、組織で切磋琢磨し英語力を向上させるコンテスト形式の「英語力レベルアップコンテスト」、多国籍・異文化対応力を強化するための「海外派遣制度」、グローバル化に対応する語学力(英語)の強化を目的とし、全社員のTOEICスコア730点の取得を推奨しています。



SOMPO Global University

### 3 人材力強化の取組み

損保ジャパン日本興亜

損保ジャパン日本興亜は、日本で最もお客さまに支持される損害保険会社を目指して、「グループ人事ビジョン」と「求める人材像」を機軸に「仕事→評価→処遇→異動・配置→教育・研修」を一連の有機的な仕組みとして、人材育成に取り組んでいます。社員に成長、活躍の場、機会を提供するとともに、全社をあげて社員の成長を支援する体制を築いています。

特に、社員の「強み」に着目した育成を推進し、モチベーションに溢れ、変化に強い人材の育成に取り組んでいます。

また、「現場力の発揮」に向けて、社員一人ひとりが自発的に学び、考え、確実に業務遂行するだけでなく、新たな価値を生み出す改善や創意工夫を自立的・継続的に行うことができる人材育成の態勢強化および風土醸成に取り組んでいます。

#### ●能力開発支援

2016年度はマネジメント強化を推進しており、支援策として、自己学習用オンライン学習システム「マネジメントアカデミー」を開講しています。講義は「問題解決・戦略思考」「マーケティング」「コミュニケーション」「マネジメント」「リーダーシップ」などで構成されており、マネジメント群だけでなく将来マネジメントを担う予備群についても、早い段階からマネジメントスキルを習得していくことができます。

## 4 管理職のマネジメント力強化

損保ジャパン日本興亜  
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命

全社員の行動変革・時間価値最大化を実現し、より高いフィールドでの活躍を推進するためには、人材力強化・組織力発揮の要となる管理職のマネジメント力強化が不可欠です。管理職に要求される「人材育成」「職場のコミュニケーション向上」「職場環境の改善」などのマネジメントスキルの向上を図っています。

損保ジャパン日本興亜の主な研修(施策)

- 新任部店長研修
- 新任リーダー・業務課長支援プログラム
- 部店マネジメント道場(部店単位の継続的相互研鑽活動の場)
- マネジメントアカデミー(オンライン学習システム)
- マネジメント研修
- 多面観察(360度評価)
- 「あるべきリーダー像」の浸透・実践に向けた地区人材育成部長による支援

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命では、「人材力の向上」を中期的な経営課題の一つとしています。2014年度は人材育成の要となる全管理職に対して、「マネジメント強化研修」を実施し、「リーダーシップ・コミュニケーション力」の向上と「ダイバーシティ推進」に関する知識習得を図りました。また、管理職の年間目標には、「人材力の向上」に関する課題を設定することを必須とし、人材育成を重視する企業風土の定着を図っています。



新任リーダー支援プログラム研修の様子

## 5

学生の就職活動サポート企画  
“JAPAN-DA EXPO 2017”開催

損保ジャパン日本興亜

学生の就職活動をサポートする企画の一つとして、3日間限定のEXPO型スペシャルイベント「JAPAN-DA EXPO 2017」を開催しました。当社の海外戦略をプレゼン形式で伝えるGlobal Area、さまざまな部門で働く社員と座談会形式で対話ができるSession Area、当社の経営陣が特別講演を行うSpecial Areaなど、Uターン就職について各地区採用担当者にじっくり話を聞くことができるU-turn Area、学生の多様なニーズに応えるべく、会場を8つのエリアに分け、さまざまなプログラムを実施し、3日間でおおよそ4,000人の学生に来場いただきました。



“JAPAN-DA EXPO 2017”の様子

## 6

学生向けキャリア形成支援プログラム  
“SJNK BUSINESS ACADEMY”開講

損保ジャパン日本興亜

学生の人材力向上・キャリア形成の場として、「SJNK BUSINESS ACADEMY」を開講しました。

多様な損害保険の仕事を学び、営業推進・保険金サービス等の業務体験を行うことで損害保険事業を総合的に理解する場となる「総合コース」をはじめ、仕事のやりがいを身をもって体験し、「働くこと」について考え、今後の成長に活かしてもらうための実践的な仕事体験の場となる「部門選択コース」のほか、「国際企画コース」や「海外インターンシップコース」といったグローバル志向の方に向けた、海外ビジネスについての理解を深めてもらうためのインターンシップも実施しました。

全5日間のプログラムを終えた学生からは、「実際に働くことを体験してみて、多くの気づきや学びがあり、今後の就職活動やキャリア設計に非常に役立った」といった声などを聞くことができました。



“総合コース”の様子

## 7

学生の就職活動サポート企画  
“JAPAN-DA Café”開催

損保ジャパン日本興亜

「JAPAN-DA Café」は多様なキャリアを持つ社員との座談会です。「カフェで気軽に何でも聞ける」をコンセプトに、カフェ空間のような会場で、学生のさまざまな疑問にお答えし、損害保険の仕事や働き方、就職活動のHow toや会社選びの秘訣などのアドバイスをを行うことで、働くうえでの不安を払拭し、働くイメージを醸成しています。

また、会場内には内定者が実際に使用したさまざまな業界のエントリーシートや面接時のQ&A集など、就職活動に役立つ情報の展示を行い、好評を博しました。



JAPAN-DA Caféの様子

## 5-2 ダイバーシティ&インクルージョン

### 1 社員人材力日本一の実現

SOMPOホールディングスグループ

SOMPOホールディングスグループでは、グループ人事ビジョンにのっとり、「人物・仕事本位」「公平・フェア」「オープン」「ダイバーシティ」を徹底し、社員人材力日本一を実現するための職場づくりや制度づくりを行っています。

#### ●職場づくり

SOMPOホールディングスグループでは、キャリア志向型はもちろん、「仕事の充実度を高めたい」「プライベートも大切にしながらやりがいのある仕事に携わりたい」といった一人ひとりの多様な価値観(働き方)を尊重し、それぞれのスタイルでいきいきと働き、実力を発揮できる職場づくりを行っています。具体的には、「性別に関係なくより広いフィールドへチャレンジの機会を与える」「出産、育児、介護などに対する仕事との両立支援制度を充実させる」など、社員の働きがいや働きやすさを向上させる取組みを推進しています。

従業員満足度(ES)については各種調査により現状と課題を確認し、調査結果を各職場へフィードバックしています。職場は調査結果を受けミーティングを実施し、振り返りおよび次年度に向けた対策を検討・実行しています。

また、非正規雇用者の正社員登用などを進め、社員のモチベーションアップと雇用の安定化実現を図っています。

#### ●制度づくり

SOMPOホールディングスグループの人事制度は、性別、国籍、年齢などに一切とらわれず、実力主義を徹底し、働きに見合った処遇の実現、役割の発揮度に応じた昇進・昇格などを実施する仕組みとしています。

また、公募ポストに対して社員が自らの意思で応募し、希望する部署への異動を実現する「ジョブ・チャレンジ制度」を設けており、制度上、転居転勤のない社員(エリア型)でも地域の枠を超えて一定期間希望部署に異動することが可能です。その他に、一人ひとりの自己実現と自律的なキャリア形成確立のために、一定の選考基準を充足した社員の異動希望を実現する「ドリームチケット制度」、勤務地域に制約のある社員(エリア型)が地区と本社部門を双方向に人事交流する「ジョブ交流制度」を設けています。これらの制度は、社員の自律的なキャリア形成を支援するための仕組みであり、自らが希望する職務に積極的にチャレンジすることにより、職務経験や自己啓発を通じて培った知識、能力を最大限に発揮できるようにすることを目的としています。



## 2 グループの「ダイバーシティ推進本部」を設置

SOMPOホールディングス

SOMPOホールディングスは、ダイバーシティを経営戦略と位置づけ、2013年10月にダイバーシティ推進本部を設置しました。

これまで中核損害保険会社である損保ジャパン日本興亜に専任部署を設置するなど、損保ジャパン日本興亜を中心に女性活躍推進などに取り組んできました。さらに、グループ全体でダイバーシティを推進することで、グループで展開しているさまざまなサービスに女性をはじめとする多様な人材の視点を反映し、お客さまのニーズに幅広くお応えして、安心・安全・健康に資する最高品質のサービスのご提供を目指しています。

ダイバーシティを力に変えて成長に結びつけるという意を込めスローガンを「Diversity for Growth」とし、①女性の感性を活かした商品・サービス開発、施策の展開、②グループ全体の女性管理職比率メルクマールを2015年度末までに10%以上（2016年4月1日現在グループ全体で13.2%達成）、2020年度末までに30%以上に設定、③女性社員に対するメンター制度の導入、④外国人社員の適材適所の人材配置・交流を取組みの柱とし、グループ全体でダイバーシティを推進しています。

また推進本部では、ボトムアップの取組みとして、各会社から推進パーソンを選任し、女性の意識改革やグループの風土・制度改革についての推進策を企画・立案しています。

ダイバーシティ推進本部



ダイバーシティ推進本部設立時メンバー



「Diversity for Growth」ロゴマーク

### 3 女性活躍支援

SOMPOホールディングスグループ

#### 【社外へのコミットメント】

SOMPOホールディングスグループは、2012年6月に「女性のエンパワメント原則（WEPs）」の趣旨に賛同し署名しました。本原則は、企業やそのほかの民間団体が女性の登用とエンパワメント（目標達成のために自立を促すとともに、行動を支援すること）に取り組むための7つのステップを表している国際的な原則です。引き続き、オープンで活力あふれる職場づくりと女性活躍の推進に注力していくとともに、社会に向けてダイバーシティの重要性を広く働きかけていきたいと考えています。

#### 【支援策】

##### ●女性管理職の登用

SOMPOホールディングスグループでは、女性管理職比率を2015年度末までに10%以上（2016年4月1日現在グループ全体で13.2%達成）、2020年度末30%以上にする目標を掲げ、女性の管理職登用に注力しています。

また、損保ジャパン日本興亜では、女性管理職輩出のパイプライン形成のために、女性経営塾・プレ女性経営塾・キャリアアップ研修など、管理職・中間職・若手層の各層向けの女性専用の育成プログラムを実施してきました。女性経営塾では将来会社経営または部店経営を担う素質を有する女性社員を選抜育成する1年間にわたるプログラムを実施し、スキルとモチベーションのアップを図っています。なお卒業生からは2016年4月1日現在グループ全体で6名の部店長も誕生しています。

##### ●地方創生×女性活躍 ～異業種交流による意識改革とネットワーク構築～

女性社員のキャリアアップ意識の向上・ネットワーク構築に向け、異業種での研修や交流会を全国で積極的に開催しています。青森県弘前市では、「弘前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられた施策を効率的に推進し、地方創生につなげるため、2016年1月に弘前市と『ひろさき地方創生パートナー企業協定』を締結しました。弘前市と連携し、働く女性、働きたい女性がますます活躍できるように、市内企業等の女性社員による「女性活躍推進異業種交流会」を開催します。また、地域の女子大学生向けの就職支援セミナー等を開催します。



女性経営塾における最終報告会の様子

## 4 メンター制度

## SOMPOホールディングスグループ

SOMPOホールディングスは、2013年10月からグループ全体にメンター制度を導入しています。メンター制度とは、直属の上司以外がメンターとなり、育成対象者となるメンティに対してキャリア形成上の課題などについて定期的・恒常的にアドバイスしサポートする制度です。2015年度は、46名の女性管理職のメンティに対し、46名のグループ内の役員・部長がメンターとなり、女性を育成する風土の醸成と、メンティが自ら活躍を望み新たなチャレンジしたいと考える意識を高めることを目的として実施しました。

メンティのキャリアアップ意欲の向上だけでなく、メンターである役員にも女性社員のマネジメントに役立つ気づきがあるといった効果がでています。

## 【コラム】 社外からの評価

損保ジャパン日本興亜は、2014年3月3日に経済産業省より、「ダイバーシティ経営企業100選」を受賞しました。ダイバーシティ推進を重要な経営戦略の一つとして位置づけ、真のサービス産業として「お客さま評価日本一」を原動力に、世界で伍していくグループを目指しています。社員の意識改革(トップとボトム両方からの継続的な取り組み)、仕事と生活の両立(働き方・雇用形態・働く場所の多様性の実現への取り組み)、キャリア充実(キャリアアップと能力発揮のための環境づくりや支援メニューの拡充)の3つの取り組みを柱として、「全社員一人ひとりの個性・多様性を認め合い、常にいきいき活躍し、働きがいと働きやすさにあふれる会社の実現」に向けて着実に推進してきました。これらの取り組みが総合的に評価され受賞しました。その後も以下のとおり毎年社外からの評価を受けています。

●2015年3月 NPO法人J-Win(ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク)より、「2015J-Winダイバーシティ・アワード 準大賞」を受賞

●2016年2月 公財)日本生産性本部より、「女性活躍パワーアップ大賞優秀賞」を受賞

今後もダイバーシティの推進に積極的に取り組み、一層の企業価値向上に努めていきます。



「2014 J-Winダイバーシティ・アワード」受賞式



「ダイバーシティ経営企業100選」受賞式

## 5 外国人社員の活躍支援

損保ジャパン日本興亜

今後ますます進展する事業のグローバル化に備え、外国人社員の活躍支援と企業風土の醸成を行っています。

損保ジャパン日本興亜では、外国人社員の採用や海外現地ナショナルスタッフの受入れを行うなど人材交流を行っています。外国人社員の採用は増加傾向にあり、各職場で活躍しています。

また、社員のグローバルマインド醸成を目的に「Global Diversity Meeting」を開催しています。2015年度は「Unconscious Bias※ Training」を実施しました。前半では自身の思考の傾き(Prejudice&Bias)に気づくためのレクチャーを受け、後半にはSOMPOホールディングス海外拠点のローカルスタッフと一緒に、お互いの考え方・行動・価値観などを共有しながら英語でグループディスカッションを行うことで、多様性の理解を深める場となりました。このような機会を設け、社員のグローバルマインドを醸成することにより、世界で伍していく新しい企業グループの実現を目指しています。

※「Unconscious Bias」とは、誰もが持っていると言われている無意識の偏見のことを言い、グローバル化のためには「Unconscious Bias」を理解することは避けて通れない課題です。



「Global Diversity Meeting」の様子

## 6 障がい者活躍支援

損保ジャパン日本興亜

障がい者を自然な形で受け入れ、個を尊重し認め合う職場が増えています。損保ジャパン日本興亜においても、障がい者が活躍できる職場づくりに力を入れており、全国各地で採用を行っています。

全国の職場で活躍する障がいを持つ社員の上司31名へヒアリングを行い、好取り組み事例を「ダイバーシティニュース」で発信。障がいを持つ社員の情報共有を行っています。また、管理職を対象としたマニュアルも作成しています。各職場では、障がいを持つ社員をサポートするメンバーを選任し、障がいの度合いによって必要な支援を行っています。

## 7 障がい者差別解消法への対応

損保ジャパン日本興亜

2016年4月1日、「障害者差別解消法※」が施行されました。損保ジャパン日本興亜では、従来からユニバーサルデザインに対応したパンフレットや申込書を提供するなど障がい者・高齢者に配慮した取り組みを実施してきましたが、法律の施行に先立ち、関連部門横断のプロジェクトチームを立ち上げ、ご契約手続きや保険金のお支払い時など各プロセスで配慮すべき内容、店舗などの物理的環境、お客さまからの相談体制、社内の研修体制などについて検討し、全社的な取り組みを展開しています。引き続き、障がい者や高齢者などのお客さまの態様（理解力・見えにくさ・聞こえにくさなど）に配慮した商品・サービスの提供に取り組んでいきます。

※ 正式名称は、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」です。  
この法律は、障がいのある人もない人も、互いに、その人らしさを認め合いながら、共に生きる社会をつくることを目指しています。障がいを理由とした不当な差別的取扱いが禁止され、障がい者に対する合理的配慮が求められます。



耳マーク表示の設置  
(本社ビルなどで設置しています。)

## 8 LGBTへの配慮

損保ジャパン日本興亜  
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命

日本のLGBT※層に該当する人は約7.6%といわれており(電通ダイバーシティ・ラボ「LGBT 調査2015」)、LGBT 配慮に向けた社会的な動きが急速に進んでいます。当グループでは、LGBT の社員のもつ能力を最大限に発揮できる環境の整備や、商品・サービスを通じた取組みを行っています。

損保ジャパン日本興亜では、配偶者がいる場合に利用可能としている手当や弔慰金の支給、慶弔休暇の取得および各種福利厚生施設の利用について、同性パートナーを配偶者とみなして利用可能とする制度の見直しを実施しました。また、当グループの社員向けの研修や社内広報ツールにおいて、LGBTに対する理解促進を図っています。毎年実施している「CSR研修(環境・社会貢献・人権)」において、2015年度からLGBT に対する理解促進を図るカリキュラムを追加しました。

また、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命では、同性パートナーが受取人に指定された契約について、東京都渋谷区にて発行される「パートナーシップ証明書」の写しなどの提出により、従来確認を行っていた、被保険者と受取人の関係などの一部を省略し、よりスムーズな手続きを可能としています。

引き続き、LGBT層を含めた多様な価値観を認め、あらゆる人が活躍できる社会の実現へ向けて取り組んでいきます。

※ [L] レズビアン(女性同性愛者)、[G] ゲイ(男性同性愛者)、[B] バイセクシュアル(両性愛者)、[T] トランスジェンダー(性同一性障害など)の頭文字をとった単語です



LGBT勉強会の様子

## 9 ワーク・ライフ・バランスの実現

SOMPOホールディングスグループ

品質の向上には、社員の能力向上はもちろん、その基礎となる心身の健康保持が何より重要です。社員一人ひとりが心身の健康を保ち充実した私生活を過ごすことは、いきいきと働くための基礎であり、企業の活力につながります。このためSOMPOホールディングスグループでは、仕事と生活をともに充実させる「ワーク・ライフ・バランス」の実現に注力しています。

### ●妊娠・出産・育児に関する制度

仕事と家事・育児の両立を支援することを目的として、「産前産後休暇」「育児休業制度」「育児短時間勤務制度」などの休暇・休業・働き方に関する制度を整備しています。「育児短時間勤務制度」は子どもが小学校3年生の末に達するまで利用可能で、複数のシフトパターンを用意しています。また、短期間の育児休業を有給化、前日までの申請で取得可能とし、男女問わず育児休業を取得しやすい制度を整えています。

### ●育児休業中の支援策

育児休業者のスムーズな復帰支援を目的に東京・名古屋・大阪・福岡の4地区にて「育休者フォーラム(2015年度参加者595人)」を開催しています。フォーラムには育休復帰者だけではなく、職場の上司・同僚も参加し、育休者の復帰への不安を取り除くとともに、育休者を受け入れる職場の理解を深めることを狙いとしています。また、定期的に会社の重要施策に関する情報提供を行っています。

### ●介護に関する制度

高齢化の急速な進展により、家族の介護が身近な問題となっています。より安心して介護と仕事が両立できるよう、「介護休業制度(通算365日限度)」「介護休暇」「介護シフト勤務制度」「介護短時間勤務制度」を拡充すると共に、「仕事と介護の両立支援セミナー(2015年度参加者185人)」の実施等を通じて、働きやすい環境を整えています。

### ●テレワーク制度

仕事の生産性と効率性を向上させ、時間価値をより高める働き方を推進することを目的に、テレワーク制度を導入しています。育児・介護短時間勤務者の多様な働き方を後押しする取組みとして、突発的なテレワークにも対応できるよう、希望者に対し会社端末を追加配備しています。また、制度利用の多い社員に対しても追加配備を行っています。



## 9 ワーク・ライフ・バランスの実現

SOMPOホールディングスグループ

### ●シフト勤務制度

個々の社員がそれぞれの状況に応じ多様な働き方を実現するため、始業を午前7時から午後1時の間の9パターンから選べるシフト勤務制度を導入しています。

### ●ワークスタイルイノベーションコンテスト

各職場でのワークスタイルイノベーションの取組みを加速するため、ワークスタイルイノベーションコンテストを実施しました。本賞（組織表彰）と特別賞（個人）の2本立てで実施し、入賞者の取組みは社内ネットワーク放送や社内イントラネットで紹介しています。

### ●キャリア・トランスファー制度

制度上、転居を伴う転勤のない社員（エリア型）が、配偶者の転勤などのやむを得ない事情で転居が必要な場合に、一定の条件を満たせば、勤務地を変更して働き続けることができる制度を整えています。

### ●計画的な休暇取得とノー残業デー

時間あたりの生産性を高めた働き方の実現を目的として、計画的な長期休暇の取得や全社一斉のノー残業デーの設定を行っています。また、各職場の管理職に休暇取得の推進や業務効率化に向けた年間計画の提出を求め、労働時間の短縮を図っています。

### ●メンタルヘルス

SOMPOリスクアマネジメントと提携し、メンタルヘルス専門の産業医を本社ビルに配置しています。定期的なメンタルヘルスケアチェックのほか、医師・看護師などの専門医療スタッフが、相談受付やカウンセリングを行っています。

また、社員が自ら心の健康について理解し予防・軽減・対処する「セルフケア」として、心の健康状態を早期に把握し、メンタルヘルス不調を防止する「ストレスチェック」を実施しています。管理職向けには、上司が心の健康に関して職場環境などの改善や部下の相談対応を行う「ラインケア」に積極的に取り組む体制を構築しています。

## 10 ワークスタイルイノベーション

損保ジャパン日本興亜

損保ジャパン日本興亜は、社員一人ひとりが時間当たりの生産性を高めるとともに、多様な人材が時間を最大限に有効活用し、それぞれの持つ能力を最大限に発揮できるよう、より働きやすい環境を整備するため、2015年度から「ワークスタイルイノベーション」として、働き方の変革に取り組んでいます。

具体的な取組みとして、シフト勤務制度を展開し、9つのパターンからシフト時間の選択を可能とすることにより、育児や介護上の問題を抱える社員や海外とのやりとりが必要な社員などの多様な働き方を後押しします。また、時間や場所にとられない多様な働き方や生産性の向上を支えるICT(情報通信技術)などのインフラ整備に取り組み、職場外でも業務可能な勤務形態である「テレワーク」を推進しています。同時に、長時間労働の抜本的な改善を目指し、時間あたりの生産性を圧倒的に高め付加価値の最大化を実現するため、各職場でチャレンジメニューを設定し、取り組んでいます。



朝型勤務の様子

## 11 職場理解を深める「サンクスデー」の開催

SOMPOホールディングスグループ

SOMPOホールディングスグループでは、社員とその家族を含めた相互理解によるコミュニケーションの活性化を図ること、また職場のワーク・ライフ・バランス意識の向上を目的に2007年から継続的にサンクスデーを実施しています。当日は、家族が普段訪問することのできない職場を訪問し、社内便の仕分けや模擬電話対応体験などパパやママの仕事を子どもたちが体験しました。また社長との名刺交換会、社員食堂の子ども向けメニューの提供、ゲームや展示などのブースの出展など多彩なイベントを開催し、社員と家族の相互理解を深める笑顔のあふれるイベントとなりました。



会長・社長と子ども達の名刺交換の様子



職場での名刺交換の様子

子どもたち向けに演奏する  
損保ジャパン日本興亜管弦楽団

## 5-3 人間尊重への取組み

### 1 人間尊重推進体制の仕組み

損保ジャパン日本興亜

2010年11月に発行された社会的責任の国際規格ISO 26000においても、「人権」が7つの中核主題のうちの一つとしてあげられ、人権を尊重した企業活動はいまや“世界の潮流”となっています。

損保ジャパン日本興亜が2013年4月に策定した「人間尊重方針」は、2014年4月に策定したグループ共通の「グループ人間尊重ポリシー」となり、社員を含めたステークホルダーの「基本的人権」を尊重することを宣言しています。

また、取組みの推進組織として、「人間尊重推進本部」を創設し、人権をはじめとする基本的行動規範の啓発などの諸問題について、経営も交えた一元的かつ迅速な意思決定を目指し、組織横断的かつ、体系的な施策を展開しています。

さらに現場の生の声にも真摯に耳を傾けるため、「社員相談ホットライン」を社員の相談専用窓口として設置し、電話やメール、文書などにて個別相談を受付けています。加えて、人間尊重に向けた社員の相互理解をさらに深め、働きがいのある、働きやすい、いきいきとした活力溢れる職場づくりを目的として「CSR研修(環境・社会貢献・人権)」を全社員・全職場を対象に、毎年、実施しています。

#### ● グループ人間尊重ポリシー

<http://www.sjnk.co.jp/CSR/management/system/policy/#02-2>

## 2 ドウーラ賠償責任保険制度

損保ジャパン日本興亜

損保ジャパン日本興亜では一般社団法人ドウーラ協会と連携し、2013年2月から、出産前後の女性をケアする専門家(ドウーラ)が、業務に起因して法律上の損害賠償責任を負った場合に、その損害を補償する『ドウーラ賠償責任保険制度』を開始しました。近年、高齢出産の増加に伴い出産・育児をする夫婦の親世代が高齢化していることや、同居世帯の減少などにより、産前・産後の母親が育児に関する周囲の支援を受けることが困難な環境にあります。本件は、そのような環境を実際に経験した女性社員の声を発端としており、本制度を通じて、今後社会的にも需要の見込まれる「ドウーラ」の普及を支援していきます。



商品提供に向けた打ち合わせの様子

## 3

## 学業継続支援サービス （『授業料等債務免除費用保険』）

損保ジャパン日本興亜

昨今の経済状況の悪化により、保護者が子どもの私立学校への進学を断念したり、子どもを私立学校から公立学校へ転校させるなどのケースが発生しています。

損保ジャパン日本興亜は、学生の皆さまが卒業まで安心して勉学に励める環境づくりを目指す「学業継続支援サービス」の一環として『授業料等債務免除費用保険』を提供しています。同サービスは日能研関東、四谷大塚、エス・ケイ・ジー・サービスの出資を受けた私立学校奨学支援保険サービスが、私立小・中学校および高校の授業料など減免規定の策定を支援するものです。損保ジャパン日本興亜は本規定に基づいて、実際に授業料やそれ以外の納付金の支払いを免除した学校に対し、その免除額を保険金としてお支払いします。

## 4 英国で制定された「現代奴隷法」への対応

Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe

英国において、2015年3月26日に「現代奴隷法 (Modern Slavery Act)」が施行されました。この法律では、人身売買、強制労働、性的搾取などの「現代の奴隷」に英国企業が加担することを抑制することを目的とするもので、世界での売上高が3,600万ポンドを超え、英国で事業を行う企業を対象として、サプライチェーンにおける奴隷労働に関する声明の提示を求めるものです。該当企業は、毎年「奴隷・人身取引声明」を発行し、対策の内容などを示すことが求められています。このサプライチェーン管理の背景には、企業が自社だけでなくサプライチェーン全体を通じて人権侵害を未然に防ぐために、マイナスの影響を把握し、報告、是正、対処するプロセス「人権デューデリジェンス」の重要性が高まっていることがあげられます。

Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe では、2015年9月、公式ホームページにおいて声明を開示しました。声明のもと、サプライヤーデューデリジェンスとしてサプライヤーの対応に関してチェックシートを用いた確認の実施、社員やサプライヤー向けの教育の実施など取り組みを進めています。

【Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europeの公式ホームページ】  
URL : <http://www.sjnk.eu/modern-slavery-act/>